

第6 健康福祉

第6 健康福祉

世界的に感染が広がる新型コロナウイルス感染症から県民の生命・健康を守るため、感染拡大の防止を始め、相談・検査体制の充実や新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施、医療・福祉サービス提供体制の確保など、日々刻々と変化する状況に応じて必要な対策を速やかに講じることが求められている。

また、急速な少子高齢化の進展や疾病構造の変化等による社会保障需要の増加への対応のほか、社会・経済情勢の変化等に即したセーフティネットの構築、災害時等の健康危機管理体制の確保など、県民が将来にわたり共に支え合い安心して暮らせる社会づくりも併せて推進していく必要がある。

健康福祉部では、これらの課題に的確に対応し、誰もがより長く元気に活躍できる「活力ある健康長寿社会」を実現するため、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策を始め、健康寿命の延伸、医療提供体制の強化、地域共生社会の実現など各種施策を積極的に展開した。

令和3年度の重点施策

1 新型コロナウイルス感染症対策

- 感染拡大の防止
- 相談・検査体制の充実、新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施
- 医療・福祉サービス提供体制の確保 等

2 健康寿命の延伸

- 健康づくり
- フレイル予防

3 医療提供体制の強化

- 医療機関等の役割分担・連携
 - ・必要病床の確保・地域包括ケア推進
- 救急・小児・周産期・災害医療
 - ・ドクターヘリ運行、救急医療機関等の整備
- 医療人材育成・確保
 - ・医師の県内定着と偏在解消、ドクターズカムホームプロジェクト

4 地域共生社会の実現

- 高齢者になっても
 - ・元気高齢者の活躍応援
- 障害があっても
 - ・障害者の社会参加推進、障害者の地域生活支援
- 医療が必要になっても
 - ・地域包括ケア推進、がん対策推進
- 共に支え合い安心して暮らせる社会
 - ・認知症施策推進、成年後見制度利用促進
 - ・ひきこもり支援、生活困窮者自立支援の充実、動物愛護

1 健康福祉費

(1) 総務調整費

決算額 134,172 千円

① 県民広報費 1,382 千円

主管課に県民広報費を計上し、部内各課等の広報の円滑な実施を図った。

課室等名	事業名	事業費
医務課	「救急の日」記念事業委託	84千円
感染症・がん疾病対策課	結核予防週間キャンペーンスポット放送	187
	「肝臓週間」スポット放送	187
健康長寿社会づくり推進課	「ぐんま元気(GENKI)の5箇条」普及啓発	150
	受動喫煙防止にかかる新聞広告	200
	世界腎臓デー普及啓発新聞広告	200
	「歯と口の健康習慣」スポット放送	187
食品・生活衛生課	ぐんま犬猫パートナーシップ制度	187
計		1,382

② 行政事務費 47,388 千円

主管課に行政事務費を計上することにより、年度途中に発生した緊急的な会議等の開催や故障物品の修理・更新等の行政需要に対応し、円滑な事業運営を図った。

③ 保健所非常用自家発電装置等整備 76,142 千円

地域における健康危機管理体制を確保するため、保健所に非常用自家発電装置を整備した。

整備箇所	金額
富岡保健福祉事務所	25,850 千円
吾妻保健福祉事務所	25,487
太田保健福祉事務所	24,805
計	76,142

(2) 社会参加費

決算額 23 千円

職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聴いてこれを県政に反映するとともに、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求める社会参加費創設の趣旨に沿って、各種団体との会合等の経費を支出した。

所属数	事業費
健康福祉部 4 所属	23 千円

(3) 保健福祉施設特別維持整備費

決算額 33,798 千円

健康福祉部所管の県有施設で緊急に必要となる増改築工事や修繕等に機動的、弾力的に対応するとともに、早期発注等により県内中小企業の振興に資するよう努めた。

工事費	委託料	修繕費	その他	計
5,799千円	3,142千円	20,764千円	4,093千円	33,798千円

(4) 福祉積立基金積立 決算額 1,970 千円

福祉事業の推進に要する経費の財源に充てるため、新たに 1,970 千円の積立てを行った（令和 3 年度末基金現在高 133,067 千円）。

(5) 社会福祉法人等指導育成 決算額 528,363 千円

① 社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助 490,963 千円

民間社会福祉施設職員の確保と定着を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、独立行政法人福祉医療機構が実施している退職共済に補助した。

区 分	事業費	備 考
補助金	490,963千円	43,750円×11,222人

② 民間社会福祉施設整備資金利子補助 36,400 千円

社会福祉法人等が施設を整備する際に独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の利息の一部を補助し、民間社会福祉事業の適正な運営を支援した。

補助法人(施設)数	事業費
73(84)	36,400千円

(6) 地域あんしん生活支援 決算額 131,426 千円

認知症高齢者や障害のある人など、地域の支えを必要とする要援護者に対する支援や自立に向けた取組を一体的に推進し、地域社会のセーフティネット機能の強化を図った。

① 日常生活自立支援 115,657 千円

(社福)群馬県社会福祉協議会及び県内 30 の基幹的な市町村社会福祉協議会において、認知症高齢者など判断能力が不十分な人を対象に日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助等を行うことで、要援護者が地域で自立した生活を送れるよう支援した。

区 分	件 数
相談件数	28,560件
新規契約件数	179

② 福祉サービス苦情解決 10,165 千円

利用者からの相談、苦情解決のあっせんを行う委員会(運営適正化委員会)を(社福)群馬県社会福祉協議会内に設置し、福祉サービスの利用者や家族からのサービス内容や職員の接遇等に対する苦情や意見を広く酌み上げ、サービスの改善を図った。

区 分	件数・回数
苦情受付等件数	73件
苦情解決セミナー視聴回数	970回

③ 福祉サービス第三者評価 5,604 千円

福祉サービスの質の向上と利用者への客観的な情報提供を目的とする「福祉サービス第三者評価事業」の推進機関を(社福)群馬県社会福祉協議会内に設置し、利用者のサービス選択に役立つ情報提供体制の整備を進めた。

また、より県民に役立つ仕組みとなるよう、あり方検討会を開催（5回）した。

(7) 県社会福祉総合センター運営 決算額 121,415 千円

（社福）群馬県社会福祉事業団と県ビルメンテナンス協同組合の共同体を指定管理者として、群馬県社会福祉総合センター（前橋市）を管理運営した。

社会福祉施策の総合的な推進を図り県民が心豊かで健やかに暮らせる福祉社会の実現に寄与するための拠点施設として、センターには県関係機関等が設置されているほか、20 の社会福祉等関係団体が入居し、福祉活動を行っている。また、センター内に設置された大ホールや会議室等は福祉関係者を中心に多くの県民に利用されており、令和3年度の利用は3,864件となった。

区 分	貸出件数
福祉関係者の利用	3,754件
その他の利用	110

(8) 県福祉マンパワーセンター運営 決算額 63,692 千円

（社福）群馬県社会福祉協議会を指定管理者として、福祉人材の養成・確保に関する総合機関である県福祉人材センター（県社会福祉総合センター内）を運営した。

① 職業紹介事業

区 分	人 数
新規求人数	6,927人
新規求職者数	1,521
就職者数	210

② 福祉人材確保相談

ハローワークとの共催による就職面接会や地区別の就職面接会及び大学や専門学校への出張相談会などを実施した。

区 分	人 数
就職面接会参加者数	対面291人、オンライン2,111回視聴

③ 研修事業

社会福祉事業従事者に対する階層別の研修（新任職員研修・中堅職員研修・指導的職員研修・施設長研修等）を実施し、福祉従事者の資質向上を図った。

区 分	人 数
受講者数	691人

(9) 民生事業振興 決算額 201,092 千円

地域福祉の推進を図るため、住民の立場で相談に応じ必要な援助を行う民生委員・児童委員の活動を支援（個人活動 2,783 人、団体活動 125 か所）するとともに、研修会を開催し、資質の向上を図った。

区 分	人 数	内 容
研修会受講者数	970人	1期目民生委員・児童委員研修

(10) 地域福祉振興

決算額

4,542 千円

① 地域見守り支援

一人暮らしの高齢者や高齢世帯の増加など、地域で支え合う体制づくりがますます重要になる中、宅配業者等民間事業者の協力の下、日常業務の中で住民の異変に気付いた場合に市町村の窓口につなげてもらう「地域見守り支援」を実施し、地域における見守り体制の充実を図った。

区 分	事業者数（令和3年度末）	市町村通報数
協定締結事業者	27社・団体	32件

② 福祉バス管理委託 3,682 千円

障害者にも対応した「福祉バス」を運行することにより、障害者等移動困難者の社会参加を支援した。

区 分	人 数	回数
利用人数	172人	10回

(11) 生活困窮者等支援

決算額

12,383,679 千円

① 生活福祉資金貸付 12,239,442 千円

低所得世帯や障害者世帯、援護を必要とする高齢者世帯又は失業によって生活の維持が困難となった世帯等に対して生活福祉資金の貸付けを行うため、実施主体である（社福）群馬県社会福祉協議会に対し、人件費、事務経費及び貸付原資を補助し、円滑な事業実施を図るとともに、生活困難者等に対する経済的自立を支援した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に対して、生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付等を実施し、当面の生活費に関する資金需要に対応した。

<緊急小口資金等の特例貸付>

区 分	貸付決定状況	
	件 数	金 額
緊 急 小 口 資 金	6,465 件	1,220,030 千円
総 合 支 援 資 金	17,144	8,646,480
計	23,609	9,866,510

<緊急小口資金等の特例貸付を除く>

区 分	貸付決定状況	
	件 数	金 額
総 合 支 援 資 金	4 件	1,070 千円
福 祉 資 金	92	11,929
教 育 支 援 資 金	56	58,365
計	152	71,364

② 住居確保給付金 27,831 千円

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、一定の条件の下、家賃相当額を支給し、住宅及び就労機会の確保を支援した。

支給対象者数（県所管分（町村部））	金額
97 人	27,831 千円

③ 地域生活定着促進 34,801 千円

県地域生活定着支援センターを設置し、高齢又は障害のために刑事上の手続又は保護処分による身体の拘束が解かれた後、自立した生活を営むことが困難であると認められる者の社会復帰を支援した（委託先：（社福）はるな郷（高崎市））。

区分	人数
支援対象者数	209 人

④ 生活困窮者自立相談支援 52,105 千円

生活困窮者の自立促進を図るため、生活困窮者に対する自立相談支援業務等を（社福）群馬県社会福祉協議会等に委託して実施した。

区分	件数
新規相談件数（町村部）	1,421 件

⑤ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 29,500 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、一定の条件の下、支給を行い、自立を促進した。

支給決定件数（県所管分（町村部））	金額
201 件	29,500 千円

(12) 生活保護

決算額 2,718,324 千円

① 生活保護費の支給 2,542,288 千円

生活に困窮する県民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。

県で所管する郡部における保護の実施状況は、月平均 1,271 世帯、1,464 人で、前年度と比べ被保護世帯数は 35 世帯、被保護者数は 36 人の増だった。また、保護率は前年度 0.51% から 0.01 ポイント上がり 0.52% だった。

なお、県全体における月平均の被保護世帯数 12,646 世帯、被保護者数は 14,905 人、保護率は 0.77% と前年度から増減がなかった。

<生活保護費支給状況（郡部分）>（注：市分は、各市の福祉事務所で集計）

区分	年間延べ世帯	年間延べ人員	事業費
生活扶助費	12,903 世帯	14,965 人	718,207 千円
住宅扶助費	11,287	12,986	298,998
教育扶助費	235	325	2,542
介護扶助費	4,732	4,845	88,649

区 分	年間延べ世帯	年間延べ人員	事 業 費
医 療 扶 助 費	13,820 世帯	15,540 人	1,286,168 千円
出 産 扶 助 費	5	5	1,556
生 業 扶 助 費	198	223	3,441
葬 祭 扶 助 費	21	21	4,575
就 労 自 立 給 付 金	10	10	488
進 学 準 備 給 付 金	1	1	300
施 設 事 務 費	796	796	137,364
計	44,008	49,717	2,542,288

② 生活保護法第 73 条に係る県費負担 176,036 千円

市福祉事務所管内における、居住所がないか、又は明らかではない被保護者に対し、保護費を支出した。

(13) 衛生環境研究所運営

決算額 54,149 千円

県民の健康と安全な生活を守り、公衆衛生と生活環境の向上を図るため、衛生及び環境行政の技術的中核機関として、試験検査、調査研究、研修指導及保健・環境情報の収集・解析・提供を行った。

① 試験検査

区 分	件 数	内 容
感染制御センター	2,837 件	感染症流行予測調査、結核検査
保健科学係	13,074	感染症・食中毒等の細菌及びウイルス検査、衛生動物・寄生虫・原虫検査
水環境・温泉研究センター	19,697	環境水質・大気測定、水道・温泉・廃棄物測定、環境放射能測定
計	35,608	

② 新型コロナウイルス感染症検査

検査機器（リアルタイムPCR）等を購入し、新型コロナウイルス感染症に対する検査体制を強化した。

区 分	件 数	内 容
保健科学係	9,222 件	新型コロナウイルス感染症に係るPCR等検査

③ 調査研究

先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題をテーマとして調査研究を実施した。

区 分	主な研究内容	実施件数	研究経費
特別研究	・群馬県における包括的感染症対策ネットワークの構築に関する調査研究 など	4 件	4,899 千円
受託研究	・温浴施設における衛生管理方法に関する検討 など	3	1,297

2 監査指導費

(1) 社会福祉施設等指導監査及び医療機関立入検査 決算額 2,123 千円

① 指導監査

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、警戒度に応じて一般指導監査・実地指導を実施した。

区 分	対象数	実施数
社会福祉法人	82 か所	22 か所
社会福祉施設等	57	8
障害福祉サービス等	857	23
児童福祉施設	10	2
障害児通所支援	226	9
介護保険施設	171	19
介護保険居宅サービス等	5,131	87
計	6,534	170

② 監査

県民からの通報等に基づき、障害福祉サービス事業所等 6 事業所に対して機動的に監査を実施した。

区 分	実施数
障害福祉サービス等	2 か所
障害者入所施設	1
障害児通所支援	3
計	6

③ 研修・集団指導

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、動画配信により集団指導を実施した。

区 分	閲覧数
社会福祉法人役員研修	1,371 件
集団指導（介護）	9,000
集団指導（障害）	6,121
計	16,492

④ 医療機関立入検査

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、警戒度に応じ立入検査を実施した。
<実施数>

区 分	対象数	実施数
病院	82 か所	7 か所
診療所（病床数が 1～19 床の有床診療所）	35	
計	117	7

3 医 務 費

(1) 医師確保対策

決算額 341,190 千円

全国的に医師の不足、偏在が深刻化する中、本県においても産婦人科や小児科を始めとした病院勤務医の不足に対処するため、修学資金貸与等の医師確保対策に加え、「ドクターズカムホームプロジェクト」として、医学生や若手医師のニーズに即した、より実効性のある施策を実施した。その結果、医師臨床研修マッチング数は、前年度比で4名増の112名となり、現行の臨床研修制度が開始された平成16年度以降、2年連続で過去最多を更新した。

① 医師確保修学研修資金貸与

県内公的病院等の小児科医、産婦人科医、外科医等を確保するため、勤務を希望する研修医等に対して、一定期間、県内の特定病院において特定診療科業務に従事した場合に返還が免除される修学研修資金を貸与した。

区 分	貸与人員	貸与金額	備 考
研 修 医	21 人	32,400 千円	一人当たり月額 120,000 円 (産婦人科医月額 150,000 円) 小児科医 (5 人)、産婦人科医 (6 人)、 救急医 (3 人)、外科医 (6 人)、 総合診療医 (1 人)

② 緊急医師確保修学資金貸与

地域医療を支える人材を育成するため、群馬大学医学部に設置した地域医療枠の学生に対して、一定期間、県内の特定病院において医師としての業務に従事した場合に返還が免除される修学資金を貸与した。

区 分	貸与人員	貸与金額	備 考
地域医療枠学生 (平成26～令和 3年度入学者)	105 人	189,276 千円	一人当たり月額 150,000 円又は 100,000 円 ※令和3年度入学者は入学料相当 額 282,000 円加算

③ 医師臨床研修病院支援

県内の臨床研修病院を中心に構成し、臨床研修体制を充実させ群馬県の臨床研修医や専攻医の積極的な確保・支援を図ることを目的とした「ぐんまレジデントサポート協議会」を中心に研修医の確保に取り組んだ。

区 分	事業量等	事業費
県内臨床研修病院オンライン合同説明会	2 回	15,362 千円
県内臨床研修病院オンライン座談会	2	
県外医学生に対する病院見学助成	184 名	
県内臨床研修病院PR動画作成・公開	14 病院	

④ 産科医等確保支援

産科医等を確保するため、病院等が実施する処遇改善や県外病院から派遣を受け取るための経費に対し補助した。

区 分	補助実績	補 助 額
産科医等確保支援(分娩手当補助)	15 医療機関	14,449 千円

区 分	補助実績	補 助 額
周産期医療従事者育成支援	群馬大学	644千円
県外からの産科医派遣に係る経費補助	渋川中央病院	2,441
計		17,534

⑤ 女性医師等就労支援

子育て中の医師が働き続けやすい環境を整えるため、県医師会が実施する「保育サポーターバンク」に対し補助した。

区 分	実利用人数	補 助 額
保 育 サ ポ ー タ ー バ ン ク	82人	12,750千円

⑥ 地域医療支援センター運営 48,245千円

医務課内及び群馬大学医学部附属病院内に設置する「県地域医療支援センター」を運営し、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援と併せて、医師の県内定着や地域偏在解消の取組を推進した。

また、県内における医師配置の適正化を進めるため、県内各地域の医療事情の調査分析等を実施した。

⑦ 専門医認定支援

地域医療に配慮した専門研修プログラムを策定する医療機関に対し補助した。

区 分	補助実績	補 助 額	補助先
地域医療に配慮した専門研修プログラムの策定	5領域	1,182千円	前橋赤十字病院

⑧ 医学生修学資金

県外医学生等を県内に呼び込み、県内病院に勤務する医師数の増加を図るため、県外医学生等に対し、一定期間、県内の特定病院において臨床研修及び医師としての業務に従事した場合に返還が免除される修学資金を貸与した。

区 分	貸与人員	貸与金額	備 考
県外医学生等	19人	22,800千円	一人当たり月額 100,000円

⑨ 外国人患者受入整備

新型コロナウイルス感染症の疑いのある外国人が医療機関を適切に受診できる環境整備を行う医療機関に対し補助を行った。

区 分	事業量	事業費	備 考
外 国 人 患 者 受 入 整 備	2か所	1,641千円	太田記念病院、 前橋赤十字病院

(2) 医務行政推進

決算額 113,970千円

① 医学会・研修会開催費等補助

各種学会等に対して助成を行うことにより、医療従事者の研修機会等の確保を図った。

また、医療機関及び検査関連施設における臨床検査の質的向上と信頼性の確保を図るため、県医師会が行う臨床検査値標準化事業等に対し補助を行った。

区 分	事業量	事業費	備 考
医学会・研修会開催費等補助	2か所	350千円	県医師会ほか
県臨床検査精度管理	1	1,600	県医師会
計	3	1,950	

② 「医療安全相談センター」運営

医療の安全と信頼を高め医療機関における患者サービスの向上を図るため、医務課内に「医療安全相談センター」を設置し、医療に関する患者や家族からの苦情や相談に対し、看護師が迅速に対応した。

区 分	相談件数	運営費
医療安全相談センター	1,253件	4,490千円

③ 有床診療所等スプリングラ等施設整備等

患者や職員の安全を確保するため、スプリングラ等の設置のない有床診療所等に対し、スプリングラ等の整備費などを補助した。

また、地域の医療水準の向上に資するために、共同利用を目的とした高額医療機器の整備に対して補助した。

区 分	事業量	事業費	備 考
有床診療所等スプリングラ等施設整備	3か所	37,856千円	下山内科医院ほか 2か所
共同利用施設設備整備	2	65,901	済生会前橋病院 太田記念病院
計		103,757	

(3) 救急医療対策

決算額 1,177,706千円

県内の救急医療需要に対応するため、次の支援策を講じ、初期、第二次、第三次及び小児の救急医療体制の整備・充実を図った。

また、メディカルコントロール体制を確立し、救急医療機関と消防機関の連携を強化した。

① 「ドクターヘリ」運航

必要な医療機材を装備し、専門医及び看護師が搭乗して救急現場等へ急行する「ドクターヘリ」を運航した。

また、栃木県、茨城県、埼玉県、新潟県と広域連携運航を行い、重複要請等に対応できる体制を整えた。

区 分	事業費	備 考
ドクターヘリ運航	281,706千円	前橋赤十字病院委託 出動回数 580回

② 統合型医療情報システム運営

「ぐんま統合型医療情報システム」を運用し、救急医療や災害医療に必要な情報を収集し、消防本部や医療機関に提供した。

また、多くの県民や患者が医療機関を適切に選択できるよう、病院・診療所等

の医療機能情報（診療科目、診療時間、専門医の有無、対応可能な治療法及び医療の実績等）をインターネット上で提供した。

区 分	事業量	事業費	備 考
統合型医療情報システム運営	365 日	12,482 千円	国際航業(株)委託

③ 救命救急センター運営費補助等

重篤な救急患者を原則 24 時間体制で受け入れる救命救急センターの運営費を補助することで、地域住民の救急医療体制を確保した。

また、急性期を脱した救急患者の転院等を調整する救急患者退院コーディネーター（看護師、社会福祉士等）を設置する救急医療機関に対して補助を行い、救急医療機関の出口問題の解消に努めた。

区 分	事業量	事業費	備 考
救命救急センター運営費補助	2 か所	155,386 千円	前橋赤十字病院 太田記念病院
救急患者退院コーディネーター 設 置 補 助	35	74,563	前橋赤十字病院 ほか 34 病院
計		229,949	

④ 心身障害児(者)歯科診療事業委託

公益社団法人群馬県歯科医師会に当該事業を委託し、一般の歯科診療機関において診療困難な心身障害児(者)の歯科診療体制を確保した。

区 分	事業量	事業費	備 考
心身障害児(者)歯科診療事業委託	237 日	20,400 千円	県 歯 科 医 師 会 延患者数 3,827 人

⑤ 救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策

新型コロナウイルス感染症が疑われる救急患者を受け入れる医療機関が実施する、院内感染防止に必要な設備整備等を補助し、救急医療体制を確保した。

区 分	事業量	事業費	備 考
救急・周産期・小児医療 機関院内感染防止対策	32 か所	186,536 千円	群馬大学医学部附属病院 ほか 31 か所

⑥ 救急・周産期・小児等コロナ疑い患者受入強化

休日・夜間においてコロナ疑い患者の受入れを行う医療機関に受入実績に応じた支援金を交付し、救急受入強化による救急搬送の円滑化に努めた。

区 分	事業量	事業費	備 考
救急・周産期・小児等 コロナ疑い患者受入強化	45 か所	242,731 千円	群馬大学医学部附属病院 ほか 44 か所

⑦ 小児救急医療支援

休日及び夜間における子どもの救急医療体制を確保するため、小児科を標榜する病院群が輪番を組み専門医及び病床を確保する「小児救急医療支援」を実施し、24 時間 365 日、小児救急患者を受け入れられる体制を整えた。

区 分	事業量	事業費	備 考
小児救急医療支援	11 か所	120,762 千円	前橋赤十字病院ほか 10 か所 休日・夜間受入患者数 8,506 人 うち入院患者数 1,438 人

⑧ 子ども医療電話相談（#8000）

保護者等からの小児救急等に係る電話相談を受け、家庭での対処方法などの助言や医療機関情報の案内を行うことで、県民の不安軽減を図った。

区 分	事業量	事業費	備 考
子ども医療電話相談 （#8000）	365 日	30,401 千円	(株)法研・ティーパック(株) 相談件数 18,630 件

(4) 周産期医療対策

決算額 195,277 千円

① 周産期医療対策

妊産婦や新生児を円滑かつ安全に搬送するため、県内NICUの空床情報等を共有する周産期医療情報システムを運用するとともに、NICU等に長期入院している小児を支援するため、県立小児医療センターに支援コーディネーター（看護師1名）を配置した。

区 分	施設数	事業費
周産期医療情報システム運用	34 か所	2,816 千円
N I C U 等 入 院 児 支 援	1	5,531
計		8,347

② 周産期母子医療センター運営費補助

専門的な治療が必要な妊産婦や新生児に高度な医療を提供する体制を維持するため、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの運営費を補助した。

区 分	施設数	事業費	備 考
総合周産期母子医療センター	1 か所	13,416 千円	小児医療センター
地域周産期母子医療センター	7	144,536	群馬大学医学部附属 病院ほか 6 か所
計		157,952	

③ 在宅医療未熟児等一時受入

N I C U 等へ長期に入院する医療依存度の高い小児患者についてNICU等退院後においても医療機関で一時的に受け入れられる体制を整備した。

区 分	施設数	事業費	備 考
在宅医療未熟児等一時受入	2 か所	5,849 千円	小児医療センター 桐生厚生総合病院

④ 新生児搬送用保育器整備

地域における新生児救急搬送体制を整備するため、新生児搬送用保育器を県内12か所に整備・運用した。

区 分	施設数	事業費	備 考
新生児搬送用保育器整備	12 箇所	1,616 千円	佐藤病院ほか 11 箇所

⑤ 地域周産期医療確保整備

周産期医療に従事する医師、助産師看護師等や、母体・新生児の救急搬送等に
従事する救急救命士を対象に、研修会を開催した。

また、身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、医療機関に対し、
分娩取扱施設の設備整備費用を補助した。

区 分	実施数	事業費	備 考
新生児蘇生法研修会	5 回	358 千円	参加者 89 人
分娩介助研修会	2	2,477	参加者 24
分娩取扱施設設備整備	6 箇所	17,930	岩宿クリニックほか 5 箇所
計		20,765	

(5) 災害医療対策

決算額 15,409 千円

大規模災害等発生時において、限られた医療資源で一人でも多くの傷病者を救
命するため、災害拠点病院等の整備やDMAT（災害派遣医療チーム）による訓練
の実施など、災害発生時に必要となる災害医療体制の充実・強化を図った。

区 分	事業量	事業費	備 考
災害医療研修	4 回	4,433 千円	受講者計 116 人
災害拠点病院施設設備等整備	1 箇所	10,596	済生会前橋病院
その他事務費等		380	
計		15,409	

(6) 過疎地域医療対策

決算額 163,363 千円

過疎地域等における医療体制を確保するため、へき地診療所及びへき地医療拠
点病院に運営費用を補助したほか、へき地医療支援機構に対し担当医師設置に係
る経費を補助した。

また、へき地に勤務する医師を確保するため自治医科大学の運営費を負担した。

区 分	事業量	事業費	備 考
へき地診療所運営費補助	1 箇所	11,796 千円	安中市病院事業 〔碓氷病院細野出張診療所〕 〔碓氷病院入山出張診療所〕
へき地医療拠点病院 運営費補助	2	10,168	独立行政法人国立病院機構沼田病院 社会医療法人輝城会（沼田脳 神経外科循環器科病院）
へき地医療支援機構 担当医師経費補助	1	480	西吾妻福祉病院

区 分	事業量	事業費	備 考
へき地診療所 施設及び設備整備費補助	3 か所	6,895 千円	中之条町（六合診療所）、 上野村（上野村へき地歯科診 療所）、神流町（中里診療 所）
自治医科大学運営費負担	1 大学	134,000	令和3年度在校生 17 人
その他事務費		24	
計		163,363	

(7) 保健医療計画推進

決算額 50,015 千円

① 県保健医療計画推進

県民が良質かつ適切な医療を安心して受けられる体制を構築するための第8次県保健医療計画について、進捗状況を県保健医療計画会議で議論するなど、計画の着実な推進を図った。また、循環器病対策基本法に基づき、ぐんま循環器病対策シームレス・プロジェクト（群馬県循環器病対策推進計画）を策定した。

② 重粒子線治療推進

患者の経済的負担の軽減を図るため、治療費の借入れに係る利子補給を行った。

区 分	事業費	備 考
重粒子線治療費利子補給	135 千円	補給金交付者 4 人

③ 病床機能分化・連携推進

回復期病床の転換等を促進するため、施設及び設備整備を支援した。また、将来の医療需要等を見据えつつ、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築するため、病床数の減少を伴う病床機能再編を支援した。さらに、循環器系疾患に係る病診連携体制を推進するため、「心不全健康管理手帳」の作成を支援した。

区 分	事業量	事業費	備 考
病床機能分化・連携推進 (施設整備費補助・設備整備費補助)	1 か所	2,600 千円	関口病院
病床機能分化・連携推進 (病床機能再編支援事業)	3	40,812	松原医院 他 2 か所
病床機能分化・連携推進 (循環器病病診連携推進事業)	1	1,983	県医師会
計		45,395	

④ 遠隔医療連携推進

県内医療関係者にオンライン診療について理解を深めてもらうため、県医師会及び日本遠隔医療学会共催のもと、オンデマンド配信形式でセミナーを開催した。また、県内の過疎地域における遠隔医療を推進するため、オンライン診療・相談の実施に係る設備整備を支援した。

区 分	事 業 量	事 業 費
過疎地域オンライン診療体制整備事業	7 か所	1,490 千円

(8) 地域医療介護総合確保計画 決算額 2,035,572 千円

医療介護総合確保推進法に基づき、医療・介護サービスの提供体制改革に取り組むため、群馬県地域医療介護総合確保計画を策定し、事業実施に必要な額を地域医療介護総合確保基金に積立した。

(9) 看護師等指導養成 決算額 450,039 千円

① 看護職員資質向上推進

看護職員の質向上のため、各種講習会等を実施し、看護業務の充実を図った。

区 分	日 数	受講者数	事業費	備 考
一般就業助産師再教育講習	2 日	121 人	221 千円	県助産師会委託
訪 問 看 護 研 修	37	67	3,856	県看護協会委託 ステップ1×22人 指導者編×12人 入門プログラム33人
計	39	188	4,077	

② 看護師等養成所施設整備費等補助

看護職員の養成品力の充実を図るため、看護師等養成所に対し、施設・設備整備費や運営費の補助を行った。

区 分	対象校数	事 業 費
施設・設備整備費補助	9 校	6,556 千円
運 営 費 補 助	16	212,168
計	25	218,724

③ 看護職員修学資金貸与

看護職員の県内定着を図るため、県内の看護師等養成所に在学し、卒業後県内の医療機関等に勤務しようとする学生に対して、県の定める免除対象施設に5年間就業することによって返還免除となる修学資金を貸与した。

区 分	貸与人員	貸与金額	備 考
助 産 師	1 人	432 千円	一人当たり月額 民間立 36,000 円
看 護 師	105	42,828	一人当たり月額 国公立 32,000 民間立 36,000
准 看 護 師	63	15,519	一人当たり月額 民間立 21,000
その他事務費		2,400	
計	169	61,179	貸与者の免除対象施設への就職率 81.5% (令和4年3月卒業生)

④ 「ナースセンター」運営

未就業の看護職有資格者の再就業を促進するため、県看護協会に委託し、無料職業紹介や電話相談窓口、復職支援研修等を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
再 就 業 促 進	再就業者数 573 人	22,383 千円
求 職 相 談	相談件数 9,799 件	
潜在看護職員復職支援研修	開催数 3 回 受講者 16 人	
看護力再開発講習会	開催数 1 受講者 6	

⑤ 院内保育施設運営費補助

子どもを持つ医療従事者の離職防止と再就業促進を図るため、保育施設を設置している病院等に対し、院内保育所の運営費や施設整備費の一部を補助した。

区 分	事 業 量	事 業 費
運 営 費 補 助	33 病院	84,215 千円
施 設 整 備 費 補 助	1	7,045

⑥ 「看護の日」記念行事

看護の日（5月12日）の記念行事として、優良看護職員知事表彰及び記念事業を実施した。

区 分	人 数 等	事 業 費
優 良 看 護 職 員 知 事 表 彰	被表彰者 40 人	300 千円
高校生向け看護に関するDVD上映会 及び個別進路説明会	参加者 23	

⑦ 新人看護職員研修

新人看護職員の離職防止及び質向上を図るため、新人看護職員を対象とした研修を実施する病院等に対し研修費用を補助したほか、指導者向け研修を実施した。

また、全ての施設で新人看護職員の研修体制が整えられるよう、県看護協会に委託して地区別研修等を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
新人看護職員研修事業補助	46 病院等	19,041 千円
研修及び研修推進事業委託	受講者 1,323 人	3,683
計		22,724

⑧ 院内研修用設備整備費補助

病院に勤務する看護職員の看護技術の向上を図るため、院内研修等で使用する看護実習シミュレーター等の設備整備費用を補助した。

区 分	事 業 量	事 業 費
院内研修用設備整備費補助	9 病院	1,375 千円

⑨ 看護師特定行為研修支援

在宅医療を推進するため、医師等の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行う看護師（特定行為看護師）を養成する事業に対し補助した。

区 分	事業量	事業費	備 考
特定行為研修受講費補助	14施設 (21人)	4,325千円	群馬大学医学部附属病院 ほか13施設
特定行為研修機関設置補助	1団体	8,503	県民健康科学大学
計		12,828	

⑩ 感染管理認定看護師研修支援

感染管理に関する専門性の高い看護師を確保するため、感染管理認定看護師教育課程の受講に係る費用を補助した。

区 分	事業量	事業費	備 考
感染管理認定看護師研修支援	1施設 (1人)	431千円	精神医療センター

⑪ 助産師活用推進

県内助産師の偏在是正及び助産実践能力の強化支援を目的として、県看護協会に委託して助産師活用推進事業を実施した。

区 分	事業量	事業費
助産師活用推進協議会の 設置及び運営委託	協議会開催 年2回 出向支援 1件	749千円

(10) 病院事業会計繰出

決算額 5,654,524千円

各専門分野における高度・専門医療を受け持ち、県民医療の向上を担う県立病院に対し、地方公営企業法に基づき一般会計が負担すべき経費を繰り出し、医療施設の充実及び経営の健全化を図った。

区 分	収益的収支負担金	資本的収支負担金	合 計
心臓血管センター	809,575千円	491,593千円	1,301,168千円
がんセンター	843,238	573,590	1,416,828
精神医療センター	770,595	278,954	1,049,549
小児医療センター	1,605,499	241,887	1,847,386
病院局総務課	39,593		39,593
計	4,068,500	1,586,024	5,654,524

4 介護高齢費

(1) 高齢社会基本対策

決算額 10,028千円

敬老意識の普及を図るため、県内男女最高齢者に対し慶祝状と生花を贈呈した。

また、在宅の要援護者を支援するため介護慰労金支給事業を実施する市町村に対し、在宅要援護者総合支援として補助を行った。

区 分	事業量	事業費
敬老の日長寿者慶祝	慶祝品贈呈 2人	269千円
	記念品配送 454件	
在宅要援護者総合支援	補助対象 23市町村	8,940

区 分	事 業 量	事 業 費
そ の 他		819 千円
計		10,028

(2) 元気高齢者総合支援

決算額 108,580 千円

高齢者の豊かな経験・能力を活かしいつまでも元気に暮らすことができるよう、高齢者の生きがいや健康づくりに関する事業を実施した。

区 分	事業費	事業内容
県長寿社会づくり財団運営	69,793 千円	「ぐんまときめきフェスティバル」・「長寿社会・私のメッセージコンクール」の開催や情報誌「ときめき群馬」発行等の取組に対し助成
高齢者の生きがいと健康づくり支援	29,184	単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動を支援
県老人クラブ連合会補助	8,440	老人クラブ等活動推進員設置のほか、「老人福祉県民大会」の開催や高齢者軽スポーツ普及推進等の取組に対し助成
群馬はばたけポイント制度推進	100	市町村が行う「介護支援ボランティアポイント制度」を補完する本県独自の制度「群馬はばたけポイント制度」を推進
ぐんまちよい得シニアパスポート推進	775	高齢者の積極的な外出を促し、地域とのつながりの強化や健康維持を図るため、65歳以上の高齢者を対象とした「ぐーちょきシニアパスポート」を作成・配布するとともに、協賛店舗を拡大（2年度：1,978店舗→3年度：1,894店舗）
そ の 他	288	
計	108,580	

(3) 老人福祉施設等運営指導

決算額 746,513 千円

家庭環境、住宅事情等により居宅での生活が困難な者が入居する軽費老人ホームの利用料減免分について補助を行った。また、県老人福祉施設協議会が行う施設職員に対する研修事業等に係る経費の一部を支援した。

区 分	事 業 量	事 業 費
軽費老人ホーム利用料補助	41 施設	744,758 千円
県老人福祉施設協議会研修事業費補助	1 団体	1,200
そ の 他		555
計		746,513

(4) 老人福祉施設整備費補助 決算額 257,132 千円

県高齢者保健福祉計画に基づき、特別養護老人ホームの整備費に対する補助を行い、令和3年度末における開所ベースでの特別養護老人ホーム整備数は、199施設（12,571床）となった。

また、老朽化の進んだ施設の大規模修繕に対し補助を行った。

区 分	対象施設数	事業費
特別養護老人ホーム整備費補助	1施設	160,300千円
大規模修繕費補助	7	96,832
計		257,132

(5) 高齢者施設等防災・減災設備整備等補助 決算額 27,447 千円

高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、水害対策に伴う改修及び非常用自家発電設備の整備に対し補助した。

区 分	対象施設数	事業費
水害対策強化	1施設	20,637千円
非常用自家発電設備整備	1	6,810
計		27,447

(6) 感染症対策を徹底した介護サービス提供支援 決算額 28,429 千円

高齢者施設・事業所が感染症対策を徹底した上でサービス提供を継続できるよう、感染拡大時等における需給逼迫に備え、衛生用品の備蓄及び配布を行った。

また、介護職員が不足する場合に他の施設から応援職員を派遣し、サービス提供が継続できるよう体制を構築した（登録158施設、237人）。

(7) 介護老人保健施設等対策 決算額 8,162 千円

高齢者施設における入居者の感染防止及び処遇向上を図るため、施設職員等を対象とした研修会を実施した。

また、独立行政法人福祉医療機構等から融資を受けている民間介護老人保健施設に対し、建設資金の借入残高5億円を上限に償還利子への補助を行った。

区 分	対象施設数実績	事業費
高齢者施設における施設長向け感染対策研修 (県内高齢者施設・事業所あて動画配信)	3,929回再生	36千円
有料老人ホーム等における虐待防止研修 (専門家派遣研修)	3施設	26
民間介護老人保健施設整備資金利子補助	21	8,100
計		8,162

(8) 地域医療介護総合確保対策

決算額 641,372 千円

地域医療介護総合確保基金を活用して、地域に密着した介護拠点の整備を支援するとともに、特別養護老人ホーム等の開設準備経費や施設での看取り環境の整備経費等を補助した。

また、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策への支援を行った。

① 地域密着型介護拠点等整備

地域の実情に応じた介護サービスの提供を推進するため、定員 29 人以下の地域密着型介護施設等の整備促進を図った。

区 分	対象施設数	事業費
地域密着型特別養護老人ホーム	2 施設	313,376 千円
認知症高齢者グループホーム	1	33,600
計		346,976

② 開設準備経費等補助

特別養護老人ホーム、地域密着型サービス施設等の円滑な開設のため、介護職員等の雇上げ費用や備品購入経費等について補助した。

また、大規模修繕時に合わせて行う ICT 等導入経費を補助した。

ア 開設準備経費補助

区 分	対象施設数	事業費
特別養護老人ホーム	1 施設	41,950 千円
地域密着型特別養護老人ホーム	2	57,052
認知症高齢者グループホーム	1	7,551
介護医療院	1	29,110
計		135,663

イ 大規模修繕に伴う ICT 等導入経費補助

区 分	対象施設数	事業費
特別養護老人ホーム	2 施設	30,760 千円
特定施設入居者生活介護	1	42,000
認知症高齢者グループホーム	1	1,497
計		74,257

③ 改修、転換等支援

介護施設等に対して看取りに対応する環境を整備するための改修費用を補助した。

区 分	対象施設数	事業費
看取り環境整備補助	7 施設	23,970 千円

④ 介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援

介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、ゾーニング環境等の整備経費を補助した。

区 分	対象施設数	事業費
ゾーニング環境等の整備経費補助	19 施設	60,506 千円

(9) 介護人材確保対策

決算額

115,895 千円

将来にわたり介護サービスの安定的な供給体制を確保するため、介護職への新たな人材の参入促進や介護職員の職場定着及び資質向上に向け、関係団体と連携し介護人材確保対策を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
介護福祉士修学資金等貸付	修学資金 169 人 実務者研修受講資金 122 再就職準備金 21	21,908 千円
介護人材参入促進	7 団体	5,606
介護未経験者等講習支援	1	124
学生等就職支援	1	29
介護実習支援	1	49
介護助手養成支援	1	328
介護職員初任者研修支援事業	2	295
介護に関する入門的研修支援	市町村補助 4 委託 1	1,860
外国人介護人材受入施設等環境整備	51 事業所	4,040
介護業雇用管理等相談援助 (ぐんま介護人材育成制度を含む)	相談援助 416 件 専門家派遣 36 ぐんま介護人材育成宣言事業者認定(累計) 146 事業者 ぐんま介護人材育成認証事業者認証 2	9,070
施設内保育施設運営支援	1 事業所	3,865
介護ロボット等導入支援	介護ロボット 86 機器 見守り機器通信環境整備 18 事業所 I C T 機器導入支援 26	58,572
介護職員に対する悩み相談窓口 設置	電話相談 217 件 来所相談 77	3,194
県ホームヘルパー協議会研修会 補助	4 回 受講者数 延 181 人	1,375

区 分	事 業 量	事 業 費
現任介護職員キャリアアップ支援	6 団体	2,900 千円
代替職員の確保による実務者研修等支援	11 事業者	2,059
認 知 症 ケ ア 研 修	2 団体	533
そ の 他		88
計		115,895

(10) 介護研修

決算額 31,783 千円

介護職員の資質向上と中核となる人材を育成するため、「ぐんま認定介護福祉士養成研修」、「認知症介護指導者養成研修」及び「介護知識・技術普及啓発研修」を実施した。

区 分	事 業 名	回数	修了者数	事 業 費
ぐんま認定介護福祉士養成	養 成 研 修	1 回	20 人	10,672 千円
	フ ォ ロ ー ア ッ プ 研 修	1	7	
	認 定 者 研 修	1	4	
認知症介護指導者養成	認知症介護基礎研修(集合)	6	174	14,007
	認知症介護基礎研修(eラーニング)	随時	488	
	認知症介護実践者研修	6 回	184	
	認知症介護実践リーダー研修	1	32	
	認知症対応型管理者研修	2	55	
	ほか合計 7 研修		延べ 1,034	
介護知識・技術普及啓発	食事ケア・口腔ケア講座	2	22	3,437
	医学的基礎知識講座	2	52	
	終末期を支えるケア講座	2	50	
	認知症の人の気持ちを理解しケアに活かす講座	2	37	
	認知症ケアの基本的理解	1	20	
	ほか合計 12 講座		延べ 310	
そ の 他				3,667
計				31,783

(11) 介護保険制度推進

決算額 25,602,703 千円

介護保険制度の安定した事業運営及び健全な財政運営が行われるよう、保険者である市町村に対し介護給付費県費負担金の交付等を行った。

また、介護保険制度についての理解を深めてもらうための普及啓発のほか、公平公正な要介護(要支援)認定を行うための認定調査員等の各種研修を実施した。

① 市町村介護給付費に対する県費負担

市町村の介護保険財政を支えるため、介護サービス費用である標準給付費の

12.5%（施設等給付費は17.5%）を交付した。

区 分	標準給付費	事業費
介護給付費県費負担	173,740,683 千円	25,031,038 千円

② 低所得者の介護保険料軽減強化

低所得者の介護保険料を軽減するための費用の一部（所要額の25%）を市町村に交付した。

区 分	所要額	事業費
低所得者保険料軽減県費負担	2,249,098 千円	562,274 千円

③ 利用者負担対策

低所得者の介護サービス利用を促進するため、市町村に対し利用者の負担軽減分を補助した。

区 分	市町村事業費	補助金額
介護保険利用者負担軽減対策	2,546 千円	1,691 千円

④ 財政安定化基金の運用

給付費の増加や保険料の収納率低下による介護保険財政の不足額を補うため、県に設置した基金を運用した。

区 分	運用益
介護保険財政安定化基金	71 千円

⑤ 認定調査員等研修

要介護認定業務に関わる認定調査員、介護認定審査会委員、主治医等に対する研修を行い、要介護認定の適正化に努めた。

区 分	受講者数	事業費
認定調査員研修	1,084 人	342 千円
介護認定審査会委員研修	393	203
主治医研修	97	150
計		695

⑥ 介護保険審査会運営

保険者が行った保険給付等の処分に関する被保険者の不服申立てについて審査する介護保険審査会を運営し、令和3年度は2件の審査請求に対応した。

(12) 介護保険基盤運営

決算額 229,053 千円

介護サービス事業者の指定及び指定の更新を行うとともに、事業者の適正な事業運営体制の確保と介護給付の適正化のための研修等を実施した。

また、介護サービスの質の向上を図るため、県国民健康保険団体連合会にサービス内容に関する苦情相談等窓口を設置し、相談員等の設置に要する費用を補助した。

① 介護サービス事業者の指定

サービスごとに定められた基準に基づき、人員・設備・運営内容等について厳正に審査を行い、サービス事業所の指定を適切に行った。

< 指定状況（令和3年度末現在） >

区 分		事 業 所 数	
居 宅 サ ー ビ ス 事 業 者		4,927 事業所	
介 護 予 防 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 者		3,659	
介 護 保 険 施 設	介 護 老 人 福 祉 施 設	199 施設	12,571 床
	介 護 老 人 保 健 施 設	84	6,665
	介 護 療 養 型 医 療 施 設	1	88
	介 護 医 療 院	11	579

② 国保連苦情処理体制の整備

介護サービス利用者等の不安や不満に速やかに対応し、介護保険制度の信頼を維持確保するため、サービス内容に関する苦情相談に対応する県国民健康保険団体連合会に対し相談員等の設置費用を補助した。利用者等の不安や不満解消に向けた取組を支援し、制度の信頼維持に努めた。

区 分	苦情処理件数	事 業 費
国保連苦情処理体制整備費補助	141 件	6,000 千円

③ 介護サービス情報の公表

介護サービス利用者の事業所選択を支援するため、介護事業所の情報を調査の上、県のホームページで公表した。

区 分	公表サービス数	事 業 費
介護サービス情報の公表	2,797 件	4,101 千円

④ 介護費用適正化推進

市町村が行う介護給付適正化の取組を支援するため、県国民健康保険団体連合会による帳票点検等事業に対し補助等を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
介護給付適正化推進特別事業費補助	点検件数 17,647 件	2,688 千円
ケアプラン点検支援アドバイザー派遣	6 市町・延べ 16 日間	890
介 護 給 付 適 正 化 研 修	1 回開催	100
計		3,678

⑤ 新型コロナウイルス感染症に係る介護事業所等に対するサービス継続支援

ア 新型コロナウイルス感染症が発生した事業所等に対し、職員の確保や衛生用品購入費用等のかかり増し経費を補助した。

区 分	対象法人数	事 業 費
新型コロナウイルス感染症に係る介護事業所等に対するサービス提供体制確保支援	139 法人	170,025 千円

イ 介護事業所等が、感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援した。

区 分	対象事業所数	事 業 費
介護サービス事業所等感染防止対策支援	493 事業所	32,519 千円

5 感染症・がん疾病対策費

(1) 結核予防対策

決算額

21,803 千円

① 結核健康診断の実施

高齢者層の結核対策として、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という。）第 53 条の 2 に規定する「施設の長等が行う定期の健康診断」を実施した。

また、同法第 17 条及び第 53 条の 13 に規定する結核患者の接触者健康診断及び結核登録者に対して精密検査（管理検診）を実施した。

区 分	I G R A 検査	胸部エックス線検査	事業費
健康診断	240 人	233 人	4,861 千円
管理検診		162	204
計			5,065

② 結核指定医療機関運営費等補助

結核患者に対する良質かつ適切な医療提供体制を整備するため、公的医療機関の結核病床に対し、空床分の経費の一部を補助した。

区 分	内 容	事業費
結核指定医療機関運営費補助	結核病床平均空床数 5 床	8,165 千円

③ 私立学校等結核健康診断予防接種補助

感染症法第 60 条に規定する、国公立を除く学校等が実施する定期の健康診断に係る費用について、基準額の 2/3 相当を補助した。

区 分	補助対象団体数	対象人数	受診人数	事業費
私立学校等補助金	10 件	3,165 人	2,996 人	1,455 千円

④ 結核対策特別促進

結核患者への質の高い服薬支援を実施するため、外国人患者への医療通訳派遣や服薬手帳の作成を行った。また、令和 3 年度結核予防技術者地区別講習会（関東甲信越ブロック）をオンライン開催した。

区 分	主な事業	事業費
結核患者服薬支援	医療通訳派遣及びサポート手帳の作成	118 千円
地区別講習会	結核予防技術者のための講習会	941
計		1,059

(2) 結核医療費公費負担

決算額

18,963 千円

感染症法第 58 条に規定する結核医療の公費負担を行い、充実した医療を提供した。

区 分	支払件数	事業費
一般・入院患者結核医療費	1,260 件	18,852 千円
その他事務費		111
計		18,963

(3) 感染症対策

決算額 17,472 千円

① 感染症予防対策

腸管出血性大腸菌等の感染症患者発生時において、そのまん延を最小限に防ぐため、感染源の除去、清潔の保持及び消毒方法の徹底を図るとともに、予防思想の普及・啓発を実施した。

区 分	疾 病 名	届出数	事 業 費	備 考
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	63 件	1,736 千円	中核市を除く

② 感染症発生動向調査

感染症法に基づき、感染症の発生状況、病原体情報の収集及び分析を行う感染症発生動向調査を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費	備 考
指定届出機関報告回数	5,521 回	15,313 千円	・中核市を除く ・新型コロナウイルス感染症を除く
病原体検査数	202 件		

(4) 肝炎対策

決算額 69,839 千円

① 肝炎治療費等助成

ウイルスの感染により発症する B 型・C 型慢性肝炎及び肝硬変等の認定基準を満たし、かつ保険適用となっている患者へ肝炎治療費の一部助成を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
インターフェロンフリー	244 件	53,095 千円
核酸アナログ製剤	537	

② 肝がん・重度肝硬変治療研究促進

ウイルス感染による肝がん・重度肝硬変の治療に係る研究を促進することを目的として、B 型・C 型肝炎ウイルスによる肝がん・重度肝硬変患者に対して、認定基準等を満たした患者へ医療費の一部助成を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
肝 が ん	80 件	1,671 千円

③ 肝炎重症化予防事業

ウイルスの感染により発症する B 型・C 型慢性肝炎及び肝硬変等の認定基準を満たし、かつ保険適用となっている患者へ肝炎治療費の一部助成を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
検査費用助成等	145 件	1,394 千円

(5) 新型インフルエンザ等対策

決算額 48,618,250 千円

① 県備蓄資機材の充実

新型インフルエンザ等発生時に備え、保健所職員が着用する個人防護具を各保健所に整備した。

区 分	内 容 等	事 業 費
県 備 蓄 資 機 材 の 充 実	個人防護具 200セット	638 千円

② 抗インフルエンザウイルス薬備蓄

新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザウイルス薬タミフルカプセル等を行政備蓄用として購入した。

区 分	内 容 等	事 業 費
抗インフルエンザ ウイルス薬購入	タミフルカプセル 17,000人分	31,659 千円
	イナビル 22,650	39,216
	ラピアクタ 7,000	15,482
計		86,357

③ 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査実施等

新型コロナウイルスに関するPCR検査を衛生環境研究所及び民間検査機関において行った。

また、新型コロナウイルス感染症に係る検査の本人負担分を公費負担した。

区 分	検 査 数	事業費
P C R 検 査	衛生環境研究所 8,502件	72,776 千円
	民間検査機関 15,025	131,476
P C R 検 査 等 自 己 負 担 公 費 負 担	408,850	870,316
計		1,074,568

④ 衛生環境研究所の機器整備

新型コロナウイルスに対する検査時間の短縮等による効率化を図るため、衛生環境研究所の検査機器を整備した。

内 容 等	事 業 費
リアルタイムPCR装置	7,286 千円
サーマルサイクラー	1,023
バイオメディカルフリーザー	550
計	8,859

⑤ 新型コロナウイルス感染症対策

健康上の理由等によりワクチン接種が受けられない者が「ワクチン・検査パッケージ」等で必要となるPCR検査等を行う費用や、感染拡大傾向時に、感染に不安を感じる無症状者のPCR検査等の費用の無料化を行った。

また、感染者が増加している地域において、繁華街や事業者に幅広く検査を行い、感染拡大を早期に探知し、早期の対応につなげるため、スクリーニング検査等を実施した。

区 分	内 容 等	事業費
新 型 コ ロ ナ 検 査 促 進	ワクチン・検査パッケージ等定着促進 検査数 3,832 件	344,677 千円
	感染拡大傾向時の一般検査 検査数 29,950 件	
	検査体制整備 整備事業者数 122 件	
感染者増加地域PCR検査	夜の街スクリーニング検査 実施店舗数 58 店舗 検査数 198 件	29,539
	事業所モニタリング調査(3市町) 実施事業所数 20 事業所 検査数 453 件	
相談窓口運営	受診相談センター設置(11か所)	16,869
患者対応	県保健所(10か所)から患者等に対して就業制限通知等を発行	2,742
新型コロナウイルス感染症対策協議会	専門家との意見交換会 開催回数 3 回	535
	感染症対策協議会 開催回数 3 回	
計		394,362

- ⑥ 高齢者・障害児者・児童入所施設におけるスクリーニング検査
 高齢者・障害児者・児童入所施設の従業員を対象とするPCR検査等を実施した。

区 分	検 査 数	事 業 費
高齢者・障害児者・児童入所施設におけるスクリーニング検査	33,851 件	88,773 千円

- ⑦ 感染症医療公費負担

感染症法第37条に規定する感染症患者発生に係る入院医療及び宿泊療養並びに自宅療養における医療について公費負担を行い、充実した医療を提供した。

区 分	支払件数	事 業 費
入院患者医療費	4,412 件	470,442 千円
宿泊療養及び自宅療養における医療費	9,948	31,034
計		501,476

- ⑧ 医療機関補助

患者発生時の受入医療機関を確保するため、第一種及び第二種感染症指定医療機関に対して、運営費を補助した。

また、感染症外来協力医療機関(協力病床数)に対して設備整備費を補助し、感染症対策を強化した。

区 分	内 容 等	事業費
感染症指定医療 機関運営費補助	4医療機関、病床数 14床	23,324千円
感染症外来協力医療 機関設備整備補助	HEPA（高性能）フィルター付 パーティション 1医療機関	199
計		23,523

⑨ 新型コロナウイルス感染症患者の入院・搬送対策

新型コロナウイルス感染症の新規感染者の増加に対応できるよう、受入病床の確保を始め、必要な医療提供体制を整備するとともに、患者の入院や転院搬送を円滑に対応できる体制を構築した。

区 分	内 容 等	事業費
病院間調整センター設置	患者の入院調整等を行う病院 間調整センターを運営	335,885千円
入院患者受入医療機関確保 (空床確保)	患者受入医療機関への空床確 保料の補助 8医療機関	321,606
入院患者受入医療機関確保 (設備整備)	患者受入医療機関等への医療 資機材等購入費の補助 31医療機関	347,536
入院患者受入医療機関確保 (診療再開支援)	休業又は診療を縮小した医療 機関の早期診療再開を支援 1医療機関	4,846
受入医療機関施設・設備整備	患者受入医療機関への施設・ 設備整備費用の補助 22医療機関	204,780
ECMO人工呼吸器研修	ECMO・人工呼吸器の管理 方法に関する研修を実施 実施回数10回	18,214
重点医療機関病床確保 (空床確保)	専用病棟を設置している重点 医療機関への空床確保料の補助 30医療機関	22,647,807
重点医療機関等設備整備	重点医療機関等への必要な設 備購入費の補助 22医療機関	878,402
医療従事者応援金	患者と接する医療従事者等へ の応援金の支給 30医療機関	843,891

区 分	内 容 等	事業費
協力医療機関受入体制確保 (空床確保)	新型コロナウイルス感染症の 疑い患者を受け入れる協力医 療機関への空床確保料の補助 22医療機関	1,045,570千円
感染症検査機関等設備整備 補助	協力医療機関への検査機器の 補助 17医療機関	62,098
感染症回復者の転院等受入 補助	基礎疾患等により継続入院が 必要な患者を受け入れる医療 機関に対して、円滑な受入が 行えるよう支援 41医療機関	31,080
新型コロナウイルス感染症患 者等入院医療機関等における 外国人患者の受入体制確保・	外国人患者の拠点的医療機関 への設備整備費等の補助 8医療機関	19,456
C-MAT (クラスター対策 チーム) 活動支援	C-MAT (クラスター対策 チーム) 登録病院等に対し、 円滑な活動が行えるよう支援 21医療機関等	46,751
陽性者外来診療医療機関確保	病床ひっ迫期において、患 者等の健康状態や重症化リ スク等を速やかに診断する 医療機関に対し補助 20医療機関	148,780
休日夜間救急受入医療機関支援	休日夜間に患者の入院を受 け入れる医療機関に対し補 助 30医療機関	257,767
ネーザルハイフロー整備	ネーザルハイフローの整備 費用を補助 17医療機関	26,563
症状軽快者早期退院促進	症状軽快した患者の早期退 院を実施した医療機関への 補助 25医療機関	58,500
救急ステーション設置	夜間に救急患者等を受け入 れる救急ステーションを設置 3か所	138,996

区 分	内 容 等	事業費
入院管理継続支援	自院等で発生した陽性患者を入院管理する医療機関への補助 19医療機関	143,888千円
消防感染対策物品整備	陽性者等を搬送する消防救急車の感染対策物品の整備 11消防	10,875
新生児搬送用保育器整備	陽性の新生児を搬送するための保育器を整備 6か所	15,117
計		27,608,408

⑩ 新型コロナウイルス感染症の自宅・宿泊療養対策

新型コロナウイルス感染症の軽症者や無症状者への対応として宿泊療養施設、健康観察センターの設置・運営を行った。

区 分	内 容 等	事業費
宿泊療養施設の設置・運営	7ホテル8棟、1,727室確保	9,548,145千円
自宅療養者等支援 (健康観察センター等)	健康観察人数 41,140人	2,504,295
自宅療養体制整備	協力医療機関登録件数 265件 往診実績 21件	41,850
計		12,094,290

⑪ 相談窓口設置

新型コロナウイルス感染症に関する受診相談等に対応する受診・相談センターを設置し、感染拡大の早期防止や県民の不安解消に取り組んだ。

区 分	内 容 等	事業費
受診・相談コールセンター設置	コールセンター(24時間応)、 新型コロナウイルス相談ホットライン(外国語)の設置、運営	265,928千円
保健所相談体制強化 (技術職員雇用・携帯電話整備)	県保健福祉事務所(10か所) における会計年度任用職員の雇用	46,198
	保健福祉事務所における連絡 用携帯電話の整備(リース)	6,162
	保健所業務継続のための技術 職員雇上等	4,260
計		322,548

⑫ 外来医療整備対策

新型コロナウイルス感染症に対応する診療・検査体制を確保するため、地域外来・検査センターを設置・運営したほか、感染が疑われる患者から検体採取を行う帰国者・接触者外来や発熱患者の診療・検査を行う診療・検査外来の指定などを行った。

区 分	内 容 等	事 業 費
医療用マスクの安定供給	民間倉庫への保管 フェイスシールド 124,000枚 N95マスク 117,420枚等	8,236千円
医療用物資の緊急配送	医療機関等 60か所	2,801
帰国者・接触者外来指定	34	200,357
発熱外来設置	15	13,163
地域外来・設置センター設置	11	311,972
診療・検査外来指定	656	487,482
中核市コールセンター補助	2市	36,651
休日コールセンター委託	1	1,745
物資需要調査等委託	報告件数9,585件の処理等	4,456
計		1,066,863

(6) 予防接種等

決算額 30,820千円

① 予防接種業務委託

基礎疾患等を有する者等が安心して予防接種を受けられる体制を整備するため、予防接種要注意者への接種や医療相談等に対応する「予防接種センター」を小児医療センターに設置した。

区 分	事 業 量	事 業 費
予防接種件数	246件	1,167千円

② 予防接種健康被害給付負担

予防接種法に基づく予防接種を受けたことにより生じた健康被害に対し、市町村が給付した医療費等について、その費用の一部を負担した。

区 分	事 業 量	事 業 費
補助市町村数	6市町	19,603千円

③ 風しん対策

先天性風しん症候群の発生防止及び風しんのまん延防止を目的に、主として妊娠を希望する女性を対象に抗体検査を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
受 検 数	463件	2,608千円

④ 蚊媒介感染症及び季節性インフルエンザ対策

蚊媒介感染症及び季節性インフルエンザ対策として、次の事業を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
蚊 媒 介 感 染 症	蚊捕集調査 3 か所 (6月～11月(概ね月2回))	175 千円
イ ン フ ル エ ン ザ 対 策	感染症調査員予防接種 40 名 ポスター作成 1,000 部	461
計		636

⑤ 平常時の感染症対策

平常時の感染症対策として、保健所において検便検査及び予防啓発研修会を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
検 便 件 数	4,164 件	2,012 千円
研 修 会	開催数 24 回	15
	延べ参加人数 572 人	
計		2,027

⑥ 感染症流行予測調査

感染症流行予測調査として、感受性検査（ヒトに対する麻しん、風しん及びインフルエンザ検査）を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
感 受 性 調 査 (ヒ ト)	麻しん 463 件	2,676 千円
	風しん 463	
	インフルエンザ 462	

(7) エイズ対策

決算額 6,866 千円

① 啓発普及活動

H I V ・ エイズに関する正しい知識の普及・啓発を行うため、街頭キャンペーンや青少年を対象とした講演会等を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
エ イ ズ 講 演 会 開 催 件 数	29 件	350 千円
エ イ ズ 講 演 会 参 加 人 数	5,316 人	
世界エイズデーイベント等開催件数	26 件	300
HIV検査普及週間イベント等開催件数	12	99
計		749

② エイズカウンセラー派遣

H I V 感染者・エイズ患者の心理的支援を行うため、カウンセラーを派遣した。

登 録 人 数	件 数	事 業 費
5 人	6 件	50 千円

③ 特定感染症検査

H I V 及び性感染症（クラミジア、淋菌、梅毒、肝炎）患者等の早期発見と感染拡大防止を図るため、各保健福祉事務所において定期的に無料検査及び相談等を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
相 談 件 数	174件	4,249千円
特 定 感 染 症 検 査 件 数	1,865	

(8) 難病対策

決算額

29,530千円

難病療養者やその家族を対象に、各保健福祉事務所において相談会を開催するとともに、群馬大学医学部附属病院内に設置した「県難病相談支援センター」及び難病医療ネットワークにおいて各種の相談に対応した。

また、在宅での療養を支援するため、保健福祉事務所の保健師による訪問相談指導を実施した。

さらに、人工呼吸器を装着する在宅重症難病患者の介護者の休養（レスパイト）機会を確保するため、医療機関への委託事業として、在宅重症難病患者の入院受入れを行った。

① 難病相談会

開催回数	相談者	主な対象疾患（相談者数）
16回	延べ439人	神経筋疾患（117人）

② 難病相談支援センター相談数

相談方法	相談延べ件数
電話相談	967件
面接相談	252
メール相談	102
その他	50
計	1,371

③ 難病医療ネットワーク相談数

相談方法	相談延べ件数
電話相談	645件
面接相談	189
メール相談	100
訪問	1
その他	16
計	951

④ 難病患者訪問相談指導

疾 患	実訪問者数	延べ訪問者数
筋萎縮性側索硬化症	86人	189人
多系統萎縮症	14	20
脊髄小脳変性症	5	5
その他	11	18
計	116	232

⑤ 在宅重症難病患者一時入院

疾 患	利用実人数	延べ利用日数
筋萎縮性側索硬化症	7人	87日
多系統萎縮症	4	50
そ の 他	7	94
計	18	231

(9) 特定医療（指定難病）対策

決算額 2,372,633 千円

発病の機構が明らかでなく治療法が確立されていない希少な疾病で、長期の療養を必要とする、国が指定した 338 疾患を対象に、医療給付を行い、患者の医療費負担軽減と充実した医療の提供を図った。

給付対象人員	支払件数	事業費
14,803人	176,746件	2,372,633千円

(10) 小児慢性特定疾病対策

決算額 222,800 千円

悪性新生物を始めとした 16 疾患群の治療に係る医療費の公費負担を行い、充実した医療を提供するとともに、患者・家族の経済的負担を軽減した。

給付対象人員	支払件数	事業費
898人	13,042件	222,800千円

(11) ハンセン病対策

決算額 239 千円

ハンセン病療養所に入所している本県出身者に対し、見舞金や特産品の贈答などの福祉事業を行った。

区 分	療養者数
県出身ハンセン病療養所入所者	7人

(12) アスベスト対策

決算額 206 千円

県民相談窓口（各保健福祉事務所、感染症・がん疾病対策課等）において、アスベストに係る県民からの相談に対応した。

(13) がん対策

決算額 107,644 千円

県がん対策推進条例及び県がん対策推進計画に基づき各種施策を推進した。

① がん診療連携拠点病院機能強化

がん診療連携拠点病院に対し、がん患者や家族等からの医療・生活相談・就労相談への対応や、県民への普及啓発、がん医療に関する研修会開催などの経費等の一部を補助した。

区 分	団体数	事業費
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助	6 団体	53,613 千円

② 県がん診療連携推進病院機能強化

がん医療の均てん化を推進するために、がん診療連携拠点病院に準ずる診療体制を有する病院を「県がん診療連携推進病院」として県独自に指定し、がん患者や家族等からの医療・生活相談対応に要する経費を補助した。

区 分	団体数	事業費
県がん診療連携拠点病院機能強化事業補助	7 団体	30,805 千円

③ がん登録

がんの罹患状況を把握し、がん対策の企画立案と評価に際しての基礎資料を得るため、医療機関から提出される届出票等をもとに、がん患者の登録業務を県健康づくり財団に委託して実施した。

また、全国がん登録制度の届出業務の精度を上げるために医療機関を対象に研修会を開催した。

区 分	事 務 量	事 業 費
が ん 登 録		12,022 千円
がん登録研修会	1 回 / 202 施設	
そ の 他 事 務 費		259
計		12,281

④ がん検診受診率向上対策等

検診受診機会の提供や検診への抵抗感を減らすため、平日夜間にショッピングモールを会場にがん検診を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症流行下であってもがん検診受診を推進するため、動画等の配信や民間企業との協働により普及啓発を行った。

がん検診受診体制整備事業では、大腸がん検診精密検査を実施可能な医療機関のリスト化を県医師会に委託し、がん検診を実施する市町村から対象者に情報提供した。

区 分	事 務 量	事 業 費
ショッピングモール検診	1 回 / 76 人参加	817 千円
がん検診受診体制整備	152 医療機関	47
県がん対策連携企業登録	41 企業	
そ の 他 事 務 費		134
計		998

⑤ がん相談支援・情報提供

「県がん対策ホームページ」を運営するとともに、改訂版の「ぐんまの安心がんサポートブック」を発行し、県民に対し幅広く情報提供を行った。

また、相談支援体制の強化及び情報提供の充実を図るため、相談員を対象に研修を実施した。

区 分	事 務 量	事 業 費
ぐんまの安心がんサポートブック	28,000 部	1,919 千円
が ん 相 談 支 援 研 修 会	1 回 / 21 人参加	

区 分	事 務 量	事 業 費
そ の 他 事 務 費		207 千円
計		2,126

⑥ がん検診等従事者研修等

がん検診等に従事する医師等の技術向上を図り、検診における精度を高めるために、県医師会等に委託し、がん検診従事者の研修を実施した。

区 分	実施回数	受講者数	事業費
がん検診等従事者講習会等	11回	445人	2,774千円
がん検診エックス線撮影従事者講習会	3	78	340
計			3,114

⑦ 女性特有のがん対策推進

子宮頸がん啓発講演会の開催などにより、がんに対する正しい知識の普及を進めるとともに、検診受診の啓発を行った。

区 分	実施回数	受講者数	事業費
子宮頸がん啓発講演会	1回	40人	

⑧ 県がん対策推進協議会

県がん対策推進条例に基づき、第3期県がん対策推進計画の進捗管理、総合的ながん対策の推進について、「県がん対策推進協議会」等を開催し、報告した。

区 分	開催回数	事業費
県がん対策推進協議会・部会・専門分科会	8回	739千円
そ の 他 事 務 費		86
計		825

⑨ 県生活習慣病検診等管理指導協議会

県生活習慣病検診等管理指導協議会等を開催して市町村がん検診の精度管理等について協議し、市町村等に対し改善指導及び助言を行うとともに、県ホームページにおいて結果を公表した。

区 分	開催回数	事業費
県生活習慣病検診等管理指導協議会・各部会	5回	220千円

⑩ 妊孕性温存療法助成

小児・AYA世代のがん患者等を対象に妊孕性温存療法に係る費用の一部を助成した。

区 分	助成件数	事業費
妊孕性温存療法助成	19件	3,662千円

6 健康長寿社会づくり推進費

(1) 医療介護連携推進

決算額 28,146千円

地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築するため、市町村や医師会等の関係団体との連携の下、地域医療介護総合確保基金等を財源として以下の事業を展開し、在宅医療及び医療・介護連携を推進した。

また、郡市医師会が中心となって行う高齢者施設等への新型コロナウイルス感

感染症予防・対策事業（医師、看護師等の専門家派遣等）を支援した。

区 分	事 業 概 要	事業費
地域包括ケア推進	保健医療計画会議在宅医療推進部会 1回開催 地域医療介護連携拠点事業補助 1事業	2,099千円
在宅医療基盤整備	在宅療養支援診療所等設備整備補助 37事業 訪問看護支援ステーションの指定 6か所	13,912
在宅医療・介護人材育成	専門研修・多職種連携研修補助 22事業 地域医療介護連携感染症予防・対策事業 75施設へ派遣	9,022
医療介護連携推進支援	在宅医療・介護支援パンフレットの作成 「住み慣れたわが家で」 15,000部 患者の意思決定支援研修（専門職向け） 2回開催	1,680
そ の 他		1,433
計		28,146

(2) 地域支援事業推進

決算額 1,352,831千円

① 地域支援事業交付金

市町村が実施する地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）に要する経費の一部について、交付金を交付（介護予防・日常生活支援総合事業：事業費の12.5%、包括的支援事業・任意事業：事業費の19.25%）し、市町村の地域支援事業を推進した。

区 分	交付基本額	県交付額
地 域 支 援 事 業 交 付 金	9,405,957千円	1,329,117千円

② 地域包括支援センター機能強化

市町村（地域包括支援センター）が開催する地域ケア会議に対し、理学療法士等の専門職を派遣するとともに、地域包括支援センターの職員等を対象に介護予防ケアマネジメントに関する研修等を開催し、地域包括支援センター事業の円滑な実施を支援した。

区 分	内 容	金 額
地域包括支援センター専門職派遣 （自立支援型地域ケア会議含む）	専門職派遣 16市町村	403千円
介護予防支援従事者研修	動画配信形式 （再生回数 650回）	1,099
地域包括支援センター職員研修	参加者 51人	
地域包括支援センター指導者研修	参加者 24	
計		1,502

③ 生活支援体制整備推進

地域の支え合い体制づくりを推進するため、市町村等を対象に、相談窓口を設置したほか、生活支援コーディネーター養成研修を実施した。

区 分	内 容	金 額
生活支援体制整備の支援	圏域別生活支援コーディネーター情報交換会の実施 28回	2,906千円

④ 介護予防対策推進

介護予防・フレイル予防を推進するため、地域リハビリテーション支援センターと連携し、新しい生活様式を踏まえた通いの場ガイドラインやフレイル予防の体操動画を作成したほか、県民に対し広報による啓発を行った。

また、スマートフォンのビデオ通話機能を利用した、オンラインでの通いの場体験実証事業を実施した。

区 分	内 容	金 額
フレイル予防	市町村実証事業等	291千円
地域リハビリテーション支援センター運営	フレイル予防に関する動画の作成等	2,208
地域リハビリテーション広域支援センター運営	介護予防サポーター養成 初級 212人 中上級 297 市町村、施設等への指導 50件	8,373
介護予防の推進のための指導者育成	参加者 195人	334
運動器の機能向上担当者研修	参加者 135	116
高齢者向け介護予防体操の普及	番組放映（群馬テレビ） 月～金曜日 毎朝5分間	2,599
オンライン通いの場体験実証事業	モデル市町村 2市町 参加者 31人	5,385
計		19,306

(3) 認知症施策

決算額 47,878千円

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、各地域において早期診断・早期治療を行う体制整備を進めたほか、正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援体制を構築するなど、総合的な取組を推進した。

区 分	内 容	金 額
認知症への理解を深める県民運動推進	認知症理解促進動画作成 (再生回数 618回)	713千円
認知症高齢者指導対策	認知症サポート医養成 10回	500

区 分	内 容	金 額
認知症疾患医療センター運営	専門医療相談件数 16,904 件	37,710 千円
	鑑別診断件数 3,999	
若年性認知症認知症支援コーディネーターの設置	相談件数 898	4,359
認知症の人と家族のための電話相談運営	相談者数 387 人	1,447
そ の 他		3,149
計		47,878

(4) 高齢者権利擁護推進

決算額 3,253 千円

市町村における高齢者虐待対応力向上を目的として相談窓口の設置や専門職の派遣、研修の実施を行ったほか、介護保険事業所等における身体拘束廃止の取組を促進するため、研修会及びシンポジウムを開催した。

区 分	内 容	金 額
高 齢 者 虐 待 対 応 支 援	電話相談窓口設置	1,321 千円
	専門職相談・派遣等 11 件 研修会参加者 154 人	
権 利 擁 護 推 進 員 養 成 研 修	参加者 32	401
看 護 実 務 者 研 修	参加者 46	219
身体拘束廃止に関するシンポジウム	参加者（修了者） 295	1,065
介護サービス相談員養成研修	研修受講費補助 10	247
計		3,253

(5) 歯科口腔保健対策

決算額 30,844 千円

歯と口腔の健康を保ち、県民が生涯にわたって健康で質の高い生活を確保するための目標や取組を定めた第2次県歯科口腔保健推進計画（令和元～5年度）に基づき歯科口腔保健対策を実施した。

① 県歯科口腔保健支援センター設置推進

歯科口腔保健に関する普及啓発や人材育成等を行う県歯科口腔保健支援センターを中心に、市町村及び関係機関等と連携し、県民に対し歯科口腔保健についての普及啓発を行うとともに、口腔機能支援に係る相談を実施した。

区 分	事 業 数	事 業 費
歯 科 口 腔 保 健 推 進	5 事業	12,863 千円

② 「8020 県民運動」推進

生涯を通じ自分自身の歯を20本以上残し、質の高い生活を送ることを目的とした「8020 県民運動」を更に推進するため、県民を対象に、口腔機能支援、歯科保健研修等を実施した。

区 分	事業数	事業費
8020 県民運動推進	3事業	1,354千円

③ 在宅歯科保健の推進

在宅歯科医療の窓口を明確化し、医科や介護等との連携を図り、安全で質の高い在宅歯科医療の提供体制の整備を図ることを目的に、郡市歯科医師会が実施する在宅歯科医療連携室整備に対し補助した。

区 分	整備数	事業費
在宅歯科医療連携室整備	7か所	16,477千円

④ 県歯科保健大会の開催

県歯科保健大会を県歯科医師会等と共催した。

区 分	開催数	事業費
歯科保健共催委託	1事業	150千円

(6) 生活習慣病予防対策

決算額 91,774千円

県健康増進計画「元気県ぐんま 21（第2次）（平成25～令和4年度）」に基づき各種施策を推進した。

① たばこ対策

受動喫煙防止対策を推進するため、未成年者や学生を対象に喫煙防止講習会を開催したほか、事業所等を対象に禁煙支援や受動喫煙対策に資するための研修会を開催した。

また、受動喫煙防止及び禁煙を呼びかけるための動画や健康川柳を紹介する動画を作成し、配信した。

さらに、「世界禁煙デー」に合わせ県民に広く普及啓発を行った。

区 分	実施回数	人員	事業費
未成年者等に対する喫煙防止講習会	54回	3,343人	1,728千円
学生のための喫煙防止講習会	2	36	
受動喫煙防止対策研修会	1	64	
健康動画の作成・配信 (再生回数 57回)	1		
健康川柳授賞作品紹介動画の作成・配信 (動画数 2件、再生回数 647回)	2		
受動喫煙防止対策推進会議	1	22	

② 特定健診・保健指導推進

特定健診・保健指導の受診率向上及び円滑な実施に向け、実践者育成及び資質向上のための研修会を開催した。

区 分	受講者数	事業費
特定健診・保健指導実践者育成研修会	87人	48千円

③ 糖尿病・慢性腎臓病予防対策推進

県慢性腎臓病対策推進協議会・糖尿病対策推進協議会を開催し、総合的な慢性

腎臓病・糖尿病対策の推進について協議した。

また、世界糖尿病デー及び世界腎臓デーの普及啓発や、保健医療従事者向け研修会を実施した。

区 分	内 容	事業費
慢性腎臓病対策推進協議会	書面開催（1回）	482千円
糖尿病対策推進協議会	書面開催（2回）	
普 及 啓 発	啓発資料作成、健康フェスタ 2021	
保健医療従事者向け研修会	糖尿病・慢性腎臓病予防研修会 慢性腎臓病（基礎編、栄養指導編） 糖尿病（基礎編、病診連携編）	

健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進事業に対して、補助した。

区 分	市町村数	事業費
市町村健康増進事業補助金	35市町村	89,366千円

④ 健康運動支援体制整備

県民の運動習慣の定着を目的として、日本健康運動指導士会群馬支部に委託し、令和2年度事業で作成した糖尿病予防のための身体活動・運動に関する動画を活用して、オンラインによる指導者向け研修会を開催した。

区 分	実施回数	人 数	事業費
指導者向け研修会（健康づくりのための運動講座）	1回	58人	150千円

(7) 健康増進・栄養改善対策

決算額 41,296千円

① 健康増進対策

平成28年度に制定した「ぐんま元気(GENKI)の5か条」を実践するため、平成30年度から「元気に“動こう・歩こう”プロジェクト」を展開している。

令和3年度は、県民が身近な地域で“動く・歩く”ことにつながる機運を高めるため、オンラインによる実践リーダー育成研修で人材育成をするとともに、地域・職域での実践活動を行った。また、県民が実践する健康づくり活動に対してインセンティブを付与する健康ポイント制度を創設し、群馬県公式アプリ「G-WALK+」をリリースし、プロモーション活動を実施した。

区 分	内 容	事業費
健 康 づ く り 協 力 店 推 進		398千円
①健康づくり協力店登録推進	累計 640施設	
②健康情報リーフレット作成	作成数 4種類	
③健康情報ステーション	累計 654か所	
保 健 事 業 功 労 者 等 知 事 表 彰	表彰 27人	
地 域 ・ 職 域 連 携		850
①県地域・職域連携推進協議会	協議会の開催 2回 参加者 43人	
②地区地域・職域連携推進協議会	協議会の開催 7回	

区 分	内 容	事業費
健 康 寿 命 延 伸 対 策		24,513 千円
① 元気に” 動こう・歩こう”プロジェクト・実践リーダー育成研修	研修の開催 1 回 参加者 15 名	
② 元気に” 動こう・歩こう”プロジェクト・実践活動モデル事業	事業の実施 2 地区	
③ 健康長寿社会づくりモデル事業検討会議	検討会の開催 4 回 参加者 44 人	
④ 健康ポイント制度推進会議	会議の開催 1 回 参加者 10 人	
⑤ ぐんま健康ポイント制度アプリ構築等業務委託	「G-WALK+」アプリ制作・リリース、事務局運営	
⑥ ぐんま健康ポイント制度プロモーション業務委託	広報・プロモーション活動	
⑦ 群馬県公式アプリ「G-WALK+」の普及・活用促進	インストール数 27,011 人 (R4.3 月末) 利用率の高い年齢層 (30 代、40 代、50 代)	
保 健 事 業 功 労 者 等 知 事 表 彰 等		775
計		26,536

② 栄養改善対策

食生活習慣の改善等に関する研修会等を市町村や関係機関と連携して開催するとともに、食生活改善推進員活動の支援や特定給食施設等指導に取り組み、県民の健康づくりの促進と環境整備に努めた。

区 分	実施回数等	人 数	事業費
特 定 給 食 施 設 等 指 導			302 千円
① 栄養管理講習会	9 回	1,103 人	
② 巡回指導	14		
食 環 境 づ く り			393
① 災害時栄養・食生活支援人材育成研修会（県栄養士会委託）	1	51	
② 健康づくり推進事業（食生活改善推進員連絡協議会委託）	延べ 50 協議会	5,981	
保 健 栄 養 指 導 整 備			171
① 行政栄養士等地域保健研修会	3 回	87	
② 中央研修派遣、学会参加等	6	12	
関 係 団 体 補 助			2,260
① 食生活改善推進員地区組織活動支援	15,836	60,800	
県 民 健 康 ・ 栄 養 調 査			2,010

区 分	実施回数等	人 数	事業費
そ の 他			9,624 千円
計			14,760

(8) 食育推進

決算額 1,494 千円

① 食育推進体制の整備

「食育」の範囲は、栄養や食習慣、農業や食料事情への理解、安全な食品の選択など幅広い分野に及ぶため、多様な関係者で構成する食育推進会議等を開催し、連携して推進を図っている。

また、各市町村の食育推進計画の推進及び食育推進リーダー等食育に従事する者の地域での食育推進活動を支援するために、市町村職員等を対象とした研修会（妊産婦・乳幼児編、高齢者編）を、オンラインにより開催した（310 回再生）。

区 分	開催回数	事業費
食 育 推 進 会 議	1 回	248 千円
食 育 推 進 検 討 部 会	1	
市町村食育推進研修会	2	

② 食育推進事業

群馬県食育推進計画（第4次）ぐんま食育こころプランを推進するため、下記取組を実施した。

区 分	内容等	事業費
若い世代食育推進協議会	協議会の開催 1 回 学生等による実践活動 7 大学等	1,246 千円
スポーツ栄養のための人材育成研修会	研修会企画会議の開催 1 回 研修会（オンライン配信） 1 回（再生回数 458 回）	
和食文化絵手紙コンテスト	応募数 603 作品/451 人 審査会・授賞式の開催、普及用資材の製作	
群馬県オリジナル食育教材の活用・販売	ぐんまちゃんと学ぶ食育カルタの販売数 111 個	
食育応援企業登録制度	登録数 120 企業・団体	
食育推進活動優良表彰	表彰数 3 部門 5 団体	

7 障害政策費

(1) 障害福祉推進

決算額 870,567 千円

① 心身障害者扶養共済制度

心身障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図るため、障害者を扶養する保護者が死亡又は重度障

害となった際に年金を支給する「心身障害者扶養共済制度」を運営した。

区 分	対象者数	給付総額
年 金	1,196人	339,220千円
弔 慰 金	11	2,400
脱退一時金	1	150
計		341,770

② 特別障害者手当等の支給

特に重度の障害をもつ在宅の障害児（者）の負担軽減を目的に、特別障害者手当、障害児福祉手当をそれぞれ支給した。

また、従来の福祉手当受給者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない者に対し、経過措置として福祉手当を支給した。

区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過的福祉手当	計
受給者数	159人	103人	3人	265人
支給総額	51,145千円	18,034千円	536千円	69,715千円

③ 在宅重度障害児（者）介護手当の支給

在宅重度障害児（者）を介護する低所得世帯のうち、通所の場を持たない世帯に対し、介護手当を支給した。

支給対象者数	支給総額
16人	320千円

④ 障害者自立支援推進対策

障害福祉サービスの利用者負担を軽減するため、課税世帯に対して利用者負担額やグループホーム家賃の一部を補助した。

区 分	事業量	事業費
利用者負担額補助	439人	7,096千円
グループホーム家賃補助	100	3,360
計		10,456

⑤ 障害者差別解消推進

「県障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例」の普及啓発を図るため、県民等を対象に出前講座を実施するとともに、専門の相談員を配置した障害者差別相談窓口を設けた。

また、ヘルプマークの普及啓発を行った（交付枚数：9,688枚（令和3年度末現在））。

区 分	相談件数	事業費
障害者差別相談窓口運営事業委託	180件	2,090千円

⑥ 新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止対策

障害福祉サービス事業所等におけるクラスター発生等に備え、感染対策に必要な衛生用品を県で購入、備蓄を行った。

区 分	事 業 費
備 蓄 用 衛 生 用 品 の 購 入	173千円
備 蓄 用 民 間 倉 庫 の 借 り 上 げ	1,353
計	1,526

(2)福祉のまちづくり推進

決算額

195千円

高齢者や障害者を始め、誰もがいきいきと心豊かに日常生活を営み、社会活動を行うことができる社会を目指し、「人にやさしい福祉のまちづくり条例」の普及啓発に努めるとともに、ソフト・ハード両面からバリアフリーのまちづくりの推進を図った。

① 人にやさしい福祉のまちづくり条例の普及啓発

パンフレットの配布やホームページへの掲載、各種広報活動を実施した。

② 特定生活関連施設の新築等の届出に対する助言・指導等

③ 適合証の交付

条例に基づき、誰もが安全かつ快適に利用できるよう配慮した施設であることを証する適合証を交付した（令和3年度：3件、累計（平成16年度以降）：115件）。

④ 思いやり駐車場利用証制度の実施

公共施設やスーパーマーケット等に設置されている「車いす駐車場」の適正利用を促進し、障害のある人などの社会参加を推進するため、「思いやり駐車場利用証」を交付した。

区 分	事 業 量（令和4年3月末現在）
制度協力施設数	864施設
利用証交付枚数	長期利用証80,607枚（身体・知的・精神障害者、高齢者等用） 短期利用証29,171枚（妊産婦用）

(3)障害者自立支援給付費等

決算額

11,574,564千円

① 介護給付・訓練等給付・自立支援医療等

障害者総合支援法に基づき、市町村が実施する障害福祉サービス等の費用の一部を負担し、障害者の自立支援を推進した。

また、通院による精神医療費のうち、保険診療等に係る医療費の自己負担分の一部を負担した。

区 分	事 業 量	事 業 費
居 宅 介 護 等 介 護 給 付 費 県 費 負 担	33市町村	620,061千円
療 養 介 護 給 付 費 県 費 負 担	31	267,009
生 活 介 護 給 付 費 県 費 負 担	35	3,071,073
短 期 入 所 介 護 給 付 費 県 費 負 担	31	86,802
施 設 入 所 支 援 県 費 負 担	35	971,406
自 立 訓 練（機 能・生 活）県 費 負 担	28	91,399

区 分	事 業 量	事 業 費
就 労 移 行 支 援 県 費 負 担	31市町村	201,488千円
就 労 継 続 支 援 県 費 負 担	34	1,719,699
共同生活援助（グループホーム）県費負担	35	1,173,507
自 立 生 活 援 助 県 費 負 担	7	1,595
就 労 定 着 支 援 県 費 負 担	20	7,552
補 装 具 交 付（修 理）費 県 費 負 担	35	96,798
相 談 支 援 給 付 費 等 県 費 負 担	35	138,602
高 額 障 害 福 祉 サ ー ビ ス 等 給 付 費 県 費 負 担	22	4,311
自 立 支 援 医 療（育 成・更 生 医 療・療 養 介 護）給 付 費 県 費 負 担	35	589,505
自 立 支 援 医 療（精 神 通 院 医 療）給 付 費 公 費 負 担	28,176人	2,533,382
計		11,574,189

(4) 施設サービス

決算額 4,989,719千円

① 障害児施設給付費

児童福祉法に基づく障害児施設への入所措置及び障害児（者）の施設利用者に対する給付を行った。

区 分	事 業 費
障害児入所措置費	214,446千円
障害児入所給付費	330,162
計	544,608

② 障害児通所支援県費負担金

市町村が実施する障害児への日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、生活能力向上のために必要な訓練、集団生活適応のための専門的支援等を行う経費について、実施機関である市町村に対し、その一部を負担した。

区 分	事 業 量	事 業 費
障害児通所支援県費負担金	33市町村	2,234,220千円

③ 心身障害児（者）施設整備

社会福祉法人等が行う施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設利用者及び入所者等の福祉の向上を図った。

区 分	施設種別	件 数	事業費
創 設	児童発達支援センター	1件	84,645千円
改 修	児童発達支援センター	1	190,208
計		2	274,853

④ 工賃向上計画支援

障害者施設等で働く障害者の工賃水準を引き上げるため、「県工賃向上推進会議」の開催のほか、障害者施設等共同受注窓口の運営、研修会の開催、コンサルタント派遣及び農業分野におけるマッチング強化事業等の取

組を行った。

区 分	事業量	事業費	備 考
工賃向上推進会議	1回		書面開催
工賃向上推進事業委託			
共同受注窓口運営等	1団体	9,518千円	526件 (マッチング件数)
商品強化コンサルタント派遣等	1	2,133	19回 (派遣回数)
農業分野におけるマッチング強化事業委託	1	5,543	94件 (マッチング件数)
計		17,194	

⑤ 障害者グループホーム等整備推進

グループホーム等の事業者が、事業の用に供するための建物を創設又は改修する場合に必要な工事等に対して補助した。

区 分	事業量	事業費
施設整備費補助	1件	951千円

⑥ 障害児者運営費等補助

障害福祉サービス施設・事業所が、関係者と連携の下、感染機会を減らしつつ、必要なサービスを継続できるよう、通常のサービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行った。

区 分	事業量	事業費
感染施設への経費補助	9法人(12者)	4,913千円
応援体制構築のための委託費用 (介護高齢課と併せて契約)		2,917
計		7,830

障害分野における介護ロボット等の普及により、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備や安心・安全な障害福祉サービスの提供等を推進するための支援を行った。

区 分	事業量	事業費
障害福祉分野のロボット等導入支援事業補助	4事業所	1,523千円

新型コロナウイルス感染症拡大の防止等に加え、障害福祉分野におけるICTの活用により障害福祉サービス事業所等における生産性向上を推進するための支援を行った。

区 分	事業量	事業費
障害福祉分野のICT導入モデル事業費補助	24事業所	19,209千円

⑦ 工賃向上支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を踏まえ、生産活動が停滞し、減収となっている就労継続支援事業所に対し、その再起に向けて必要となる費用を補助した。

区 分	事業量	事業費
生産活動活性化支援事業費補助	1事業所	198千円

⑧ 障害者支援施設等への感染症対策専門家派遣

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、医師や感染管理認定看護師の派遣が困難となったため、実際にクラスターが発生した施設及び事業所の職員の体験談と県職員による感染防止の講義を県内の全施設及び事業所へオンライン研修として実施した。

区 分	事業量	事業費
障害者支援施設等への感染症対策 専門家派遣（オンライン研修）	230件（受講報告回答数）	110千円
	1,988回（再生回数）	

(5) 地域生活支援

決算額 437,967千円

① 市町村地域生活支援

障害者の自立と社会参加の促進を図るため、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を目的として、障害者総合支援法に基づく「地域生活支援事業」を市町村が主体となって実施している。県では、各市町村が共通認識を持って適切に事業を実施できるよう情報交換などの支援に取り組んだほか、国庫補助に準じた県費補助を行った。

補助金額	事業内容
304,999千円	相談支援、意思疎通支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター等

② 専門的相談支援（障害者就業・生活支援センター）

窓口での相談や職場訪問等を通して、障害者の就業及びこれに伴う日常生活・社会生活上の支援を行い、障害者の就職や職場定着を支援した。

施設数	事業費	登録者数	就職件数
9か所	45,950千円	4,893人	487件

③ 広域的支援

相談支援に関するアドバイザーを市町村協議会へ派遣し、地域の課題に対する助言・指導を行った。

また、地域療育相談として、個別・巡回相談、障害児早期療育を実施した。

区 分	事業量	事業費	備 考
相談支援アドバイザー派遣	32回	1,634千円	
地域療育相談事業に関わる 職員の配置	5人	10,992	5か所の保健福祉事務所に職員を1名ずつ配置
計		12,626	

④ サービス・相談支援者、指導者育成

サービス提供者や相談支援従事者あるいは指導者などの育成を行い、障害福祉サービスの質の向上を図った。

区 分	開催日数	修了者数	事業費
障害支援区分認定調査員研修	2日	60人	74千円
市町村審査会委員研修	動画配信(1日)	58	
相談支援従事者初任者研修	動画配信9日間 演習5日×2日程	314	2,681
相談支援従事者現任研修	動画配信15日間 演習3日×2日程	47	
相談支援従事者主任研修	5	21	
相談支援従事者専門コース別研修	1	21	
サービス管理責任者基礎研修	動画配信15日間 演習1日×4日程	246	4,418
サービス管理責任者更新研修	演習1日×5日程	326	
サービス管理責任者実践研修	演習2日×2日程	92	
同行援護従業者養成研修	6	35	854
強度行動障害支援者養成研修	8	104	186
喀痰吸引等研修(第三号研修)	27	27	140
計			8,353

⑤ 障害者社会参加推進センター運営

障害者に関する各種社会参加事業についての受託、情報収集、調査研究等を実施するセンターの運営を行った。障害者110番(常設の相談窓口)に、専門の相談員を配置し、障害者の権利擁護等の相談に応じた。

区 分	相談件数	事業費
県障害者社会参加推進センター運営事業委託	343件	7,674千円

⑥ 障害者IT総合推進

パソコン技術の習得やIT活用の機会を提供することにより、障害者の社会参加の促進を図った。

区 分	利用者数	事業費
県障害者情報化支援センター運営	1,127人	5,548千円

⑦ 生活訓練等

視覚障害者及び知的障害者の社会参加と自立した社会生活の推進を目的として、料理教室や各種生活訓練を実施することで、障害者の地域生活を支援した。

区 分	委託内容	事業費
視覚障害者福祉推進委託	生活訓練等	12,218千円
知的障害者社会活動推進委託	料理教室等	1,472
計		13,690

⑧ 情報支援等

障害のため日常生活に必要な情報の入手等が困難な者に対し、情報の提供や移動の支援を行った。

区 分	派遣数/制作数/養成数	事業費
盲ろう者向け通訳・介助員養成・派遣委託	265回	5,255千円
字幕入り映像ライブラリー作品製作・頒布委託	106枚	1,547
失語症者向け意思疎通支援者養成委託	11人	141
計		6,943

⑨ 手話施策の推進

群馬県手話言語条例による手話施策実施計画に基づき、手話環境を整備するとともに、条例及び手話の普及啓発を図った。

区 分	事業量	事業費
遠隔手話通訳サービスの実施	3か所	243千円

⑩ 障害者地域生活支援推進

障害者の就労支援体制を強化するため、就労移行支援事業所職員等を対象とした研修を実施した。

区 分	事業量	事業費	備 考
就労移行支援事業所向け研修	4回	65千円	障害者の就職や職場定着に向けた研修会
相互理解交流会	(中止)		

⑪ 障害者週末活動支援

特別支援学校等を活用して、障害者が週末に軽スポーツやレクリエーションなどの余暇活動を行う場を提供することにより、障害者の生活の安定と充実、家族間の交流を促進し、就業支援や在職者の定着支援を図った。

区 分	参加人数	配置状況	事業費	具体的な活動
週末活動支援員配置	820人	9団体	11,666千円	ボッチャ、料理教室

⑫ 重度訪問介護等利用促進市町村支援

重度障害者の地域生活を支援するため、訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超える財政力の弱い町村に対し、財政支援を行った。

事業量	事業費
5町村	17,695千円

(6) 社会参加促進

決算額 183,217千円

① 障害者相談体制支援

県自立支援協議会を開催し、障害者支援に関する課題の抽出や対策の検討を行った。また、障害者団体に業務委託し、研修会等を実施して障害者相談員の資質向上を図った。

区 分	事 業 量	事 業 費
自立支援協議会（全体会議）	1回	186千円
自立支援協議会（サブ協議会）	14	
障害者相談員連絡調整事業業務委託	2団体	327
計		513

② 在宅要援護者総合支援

在宅における障害者の生活を総合的に支援するために、市町村に対し補助を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
じん臓機能障害者等通院交通費補助	2,098人	21,999千円
重度身体障害者（児）住宅改造費補助	15件	4,258
日中一時支援（心身障害児集団活動・訓練）	3か所	3,665
在宅重度心身障害者等デイ・サービス	10	40,595
日中一時支援（登録介護者・サービスステーション）	246人・13か所	24,263
知的障害児（者）地域ホーム	1か所	946
計		95,726

③ 関係団体補助

障害者団体の運営費や事業費に対して補助することにより、各団体の活発な事業実施を支援し、障害者の社会参加促進やボランティアの育成を図った。

区 分	事 業 量	事 業 費
聴覚障害者福祉推進補助	1団体	1,158千円
音声機能障害者発声訓練・指導者養成補助	1	443
ボランティア活動推進費補助	3	220
心身障害児（者）関係団体補助	3	1,726
盲ろう者支援体制整備補助	1	5
身体障害者特別研修会開催補助	1	400
精神関係団体補助	2	1,400
計		5,352

④ 障害児療育体制整備推進

障害児が身近な地域で専門的な支援が受けられるよう、療育システムネットワーク推進事業を実施するとともに、発達障害者支援地域協議会を開催し関係者間で協議を行った。

区 分	事業量	人 数	事業費	備 考
マザー&チャイルド	62回	207人	28,177千円	発達の気になる幼児期等の親子へ集団での療育指導を実施
巡回・訪問相談	8	11		発達の気になる幼児期等の親子に地域の公共機関等で相談事業を実施

区 分	事業量	人 数	事業費	備 考
コンサルテーション	182回	480人		保育所、幼稚園の職員に気になる園児への関わり方等を助言
つぼみの部屋	5か所	355	3,389	障害特性の理解が必要な幼児期等の親子へ専門的な療育指導を実施
計			31,566	

⑤ 身体障害者介護機器展示普及

ア 身体障害者用介護機器展示普及 54千円

介護機器を借り上げ、社会福祉総合センターに展示することにより、福祉機器に対する理解と普及の促進を図った。

イ 車いすリサイクル事業委託 1,260千円

不用となった車いすを改修し、必要とする児童に無償で貸与等することにより、資源の有効活用及び福祉の向上を図った。

⑥ 障害者スポーツ普及推進

特別支援学校の児童生徒を対象に、国際大会等で活躍するアスリートとの交流・体験事業を実施するとともに、広く県民を対象とした障害者スポーツの体験事業を実施した。

また、障害者スポーツコーディネーターを配置し相談・情報提供を充実させたほか、障害者スポーツに関するホームページを作成するなどして障害者スポーツの普及推進を図った。

区 分	事業量	参加者数	事業費
トップアスリート交流	1か所	約30人	50千円

⑦ 障害者スポーツ競技力向上

選手育成等を担う団体活動経費及び設立等準備に対して補助を行うとともに、育成選手に対する指導者による技術指導経費や合宿費等の助成を実施し、競技力向上を図る機会の増加につなげた。

区 分	事業量	事業費
競技団体の育成	7団体	257千円
パラアスリート発掘・育成	12人	3,599
計		3,856

⑧ 県障害者スポーツ大会運営委託

スポーツ大会を通じて障害者の社会参加を促進するとともに、学生・ボランティアなどに運営協力を求めるなど、参加者の相互理解の促進を図ることを目的として大会開催準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により卓球、バレーボール競技のみの実施となった。

区 分	事業量	事業費
県障害者スポーツ大会運営委託	1団体	4,721千円

⑨ 介護サービス従事者等スキルアップ研修

障害福祉サービス事業（訪問系サービス）に従事するヘルパー等に対して、より適切な介護を提供できるよう研修の開催準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

区 分	開催日数	修了者数	事業費
知的障害者ホームヘルパー養成研修	(中止)		

⑩ 障害者虐待防止対策支援

県権利擁護センター（県社会福祉士会へ業務委託）を運営し、虐待相談のほか、専門職チームの派遣、市町村虐待防止センターとの情報交換会、虐待防止研修や出前講座を実施するなど、障害者虐待防止に関する取組を行った。

区 分	開催回数	参加者数	事業費
虐待通報相談	96回		1,762千円
専門職派遣	1		29
市町村情報交換会	1	19人	25
市町村巡回相談	33		165
障害者虐待・権利擁護研修	4	526	1,019
出前講座	54		317
ネットワーク会議（関係団体）	(中止)		
計			3,317

(7) 精神保健対策

決算額 176,773千円

① 精神科救急医療システム体制整備

ア 精神科救急医療

夜間・休日に急激に症状が悪化した精神障害者が医療機関で受診、入院できるよう県立精神医療センターを基幹病院とし、民間病院を輪番とする救急医療システムを整備した。

受診者数(当番のみ)	うち診察のみ	入院者数	事業費
851人	373人	478人	42,389千円

イ 精神障害者移送体制整備

こころの健康センター（精神科救急情報センター）に、自傷他害のおそれのある精神障害者の移送業務を集約し、年間を通じて、午前8時30分から午後10時までの間、精神科医、保健師等による移送体制を整備することにより、適正な医療及び保護の確保を図った。

通報件数	うち診察件数	措置入院件数	事業費
685件	406件	149件	9,675千円

② 自殺対策

行政や関係機関、団体が連携し、総合的な自殺対策を推進するため、県自殺対策連絡協議会を開催するとともに、市町村や民間団体と連携して自殺対策事業に取り組んだ。

また、こころの健康センター内に設置した自殺対策推進センターを中心に、若年層対策や自殺未遂者等のハイリスク者への支援を行ったほか、市町村が実施する地域の特性に応じた自殺対策に対して支援を行った。

区 分	事業主体	事業量	事業費
交付金事業			
計 画 策 定 (市町村計画見直しに向けた協議)	2町村	2事業	7千円
電 話 相 談 ・ S N S 相 談	県・4市町村・2団体	9	15,420
対 面 相 談	県・5市町村・1団体	7	1,126
人 材 養 成 (ゲートキーパー研修等開催)	県・21市町村・5団体	48	2,448
普 及 啓 発 (相談電話や相談窓口の周知)	県・19市町村・1団体	37	3,705
若 年 層 対 策 (対象を若年層に絞った事業)	県・14市町村・5団体	29	4,286
自 殺 ハ イ リ ス ク 地 対 策	県・2市町村	3	1,288
自 殺 未 遂 者 支 援 (救急スタッフ向け研修)	県	1	189
自殺対策連絡協議会及び地域自殺対策連絡会議の開催		9回	423
県自殺対策推進センター (こころの健康センター内に専門職員を配置し地域の取組支援)			3,796
計			32,688

区 分	件 数	備 考
こころの健康相談統一ダイヤル (自殺予防専用電話)	4,036件	受付時間：月曜～金曜 9時～22時

③ 高次脳機能障害支援拠点機関の運営

高次脳機能障害支援拠点機関である前橋赤十字病院に高次脳機能障害支援コーディネーターを配置し、日常生活や社会復帰に向けた支援や、医療的ケア・リハビリ等に関する専門的な相談を行った。

区 分	件 数	事 業 費
高次脳機能障害支援相談	1,238件	7,023千円

④ 保健所相談指導

地域精神保健活動として、各保健福祉事務所において専門医による精神保健相談や保健師による訪問指導を実施した。

また、地域における精神障害者、その家族及び一般の精神保健福祉に関する様々な相談に応じることにより、精神疾患の早期発見、治療開始及び再発予防を図った。

区 分	件 数
精 神 保 健 相 談	6,290件
精 神 保 健 訪 問 指 導	232

⑤ 災害時精神医療

大規模災害等の発生時に、精神科医療機関の支援や被災者の心のケア活動を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を推進し、令和3年度末時点の隊員数は92人となった。また、国DPAT事務局が行う研修会に職員を派遣してDPATの運用方法等の修得に努めるとともに、隊員養成研修を開催した。

⑥ 精神・身体合併症対策

前橋赤十字病院が設置する身体合併症精神科病棟（22床）の運営費に対して補助し、身体合併症患者に対する適切な医療を提供するための体制を整備した。

区 分	事 業 量	事 業 費
身体合併症精神科病棟運営事業費補助	1病院（22床）	33,506千円

⑦ 依存症対策

依存症対策推進のため、アルコール健康障害対策連絡協議会の開催及び依存症関連団体への活動支援を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
依存症等対策事業費補助	2団体	224千円

(8) 精神医療給付 決算額 116,262千円

精神保健福祉法第29条に基づき、入院加療が必要と認められた者に対して、その医療費を負担した。

区 分	3年度末対象者数	支払件数	事 業 費
措 置 入 院 者 数	23人	508件	77,566千円

(9) 心身障害者福祉センター運営 決算額 24,998千円

身体障害者と知的障害者の専門相談機関として、医学的・心理学的・職能的判定を行うとともに、障害者の各種相談に対して助言指導を行った。

また、市町村や施設に対して専門的な技術支援を行うとともに、巡回相談、在宅訪問診査、身体障害にあつては地域リハビリテーションを通じて障害者の在宅生活支援を行った。

・身体障害者の相談及び判定件数

区 分	来 所	巡回相談	計
相談件数	1,427件	35件	1,462件
判定件数	1,427	35	1,462

・知的障害者の相談及び判定件数

区 分	来 所	巡回相談	計
相談件数	403件	80件	483件
判定件数	681(403)	154(80)	835(483)

※知的障害者の判定件数は、医学・心理判定の合計。うち（）内は心理判定件数。

(10) 発達障害者支援センター運営 決算額 9,930 千円

発達障害児(者)に対する専門的相談のほか、普及啓発・研修、関係機関とのネットワークの構築などに取り組んだ。

区分	相談・発達支援	相談・就労支援	普及啓発・研修
件数	2,666件	262件	8回

(11) しろがね学園運営 決算額 84,913 千円

知的障害児等の生活支援や生活指導等を、児童等の能力と特性に応じ適切に行うため3寮体制により運営している。

また、障害児短期入所事業や障害児(者)地域療育等支援事業を実施して、地域で生活する障害児(者)及びその家族への療育支援、生活支援を行った。

区分	定員	利用状況
入所	54人	令和3年4月1日入所児童数 32人
短期入所・日中一時	6	年間延べ利用児童数 11

(12) こころの健康センター運営 決算額 58,480 千円

県民のこころの健康の維持や精神障害者の社会参加の促進、関係者の資質の向上を目指し、精神障害者に対する精神保健相談及び社会復帰相談指導を実施するとともに、精神保健福祉等関係職員の研修を行った。

また、「ひきこもり支援センター」として電話・来所相談の充実を図った。

① 精神保健相談、家族教室、研修等

区分	事業量	参加者
精神保健相談		
電話相談(月～金)	9,001件	
来所相談(定期)	231	
メール相談(毎日)	68	
社会復帰相談指導(薬物等依存症)	23回	121人
家族教室等	24	111
薬物依存症	12	51
自死遺族	12	60
教育研修	55	1,974

② ひきこもり支援センター

区分	事業量	参加者
ひきこもり相談		
電話相談(月～金)	625件	
来所相談(定期)	73	
ひきこもり家族教室	10回	105人
教育研修・普及啓発	8	755

(13) 施設管理

決算額

521,646千円

① 障害者リハビリテーションセンター運営・再編整備

県社会福祉事業団を指定管理者として、県立障害者リハビリテーションセンターを運営し、入所者の障害程度に応じた訓練や介護を提供することにより、安心・快適な施設生活及び社会復帰の促進に努めた。

区 分	定 員	事業内容
生活介護	120人	常時介護を要する障害者に対し、日常生活上の介護や看護、機能訓練を行う
短期入所	12	短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、介護その他必要な支援を行う（併設型。空き状況により空床利用型も実施。）
自立訓練 （機能訓練）	20	地域生活への移行を図る上で、身体機能の維持・回復などの支援が必要な障害者に対し、基本動作訓練、歩行訓練等のリハビリテーションや相談援助を行う
自立訓練 （生活訓練）	10	地域生活への移行を図る上で、生活能力の維持・向上などの支援が必要な障害者に対し、生活管理能力の向上、生活リズムの確立などの訓練や相談援助を行う

障害の多様化・重度化やノーマライゼーションの理念の普及を背景として、より専門的なサービス提供や福祉マンパワーの育成、老朽化した施設の改修による利用環境の改善を図るため、再編整備を平成25年度から進めている。

令和3年度は、外構工事（倉庫、外来駐車場、屋外訓練施設、職員駐車場、歩道）を実施した。また、未利用地に関しても公募型プロポーザルの準備として、測量等を実施した。

・再編整備の概要

区 分	北棟（旧生活居住棟）	南棟（新棟）
構造・規模	鉄筋コンクリート造・平屋建	鉄筋コンクリート造・平屋建
建設年月	昭和49年12月	平成29年1月
延べ床面積	2,610.01㎡	5,120.39㎡
定員規模	入所 40名（生活介護40名） 短期入所 6名	入所 100名 （生活介護80名、自立訓練20名） 短期入所 6名 通所 10名（自立訓練10名）
事業実績	平成28年度 実施設計 平成29～30年度 改修工事 平成31年2月 改修工事完了 令和元年 不要施設の 解体工事完了	平成25年度 基本設計 平成26年度 実施設計 平成27～28年度 建設工事 平成29年1月 新棟完成

区 分	北棟（旧生活居住棟）	南棟（新棟）
事 業 内 容	現施設利用者の生活環境改善 ・4人部屋→2人部屋 ・老朽化した設備の更新 ・防火壁への更新 等	県立施設としての機能充実 ・医療的ケアが必要な重度障害者（ALS等）対応個室 ・高次脳機能障害者等へのリハビリ訓練室 ・福祉マンパワーの育成支援のための研修室 等

・令和3年度の事業概要

区 分	事 業 費
未 利 用 地 の 測 量	4,713千円

② ふれあいスポーツプラザ運営

県社会福祉事業団及び県ビルメンテナンス協同組合の共同体を指定管理者として運営し、障害者、高齢者等のスポーツ活動による社会参加を図った。

- ・指定管理料 137,130千円
- ・施設利用状況（延べ人員）

区分	温水プール	体育室	トレーニング室	運動場 (アーチェリー場含む)	テニスコート	会議・和室等	計
利用人員	5,722人	2,867人	2,465人	3,396人	1,152人	211人	15,813人

・利用者別状況（延べ人員）

区 分	障害者	高齢者	一般利用者	大会参加者	介護者等	計
利用人員	7,478人	5,671人	666人	373人	1,625人	15,813人

③ ゆうあいピック記念温水プール運営

県社会福祉事業団を指定管理者として運営し、障害者、高齢者等の水泳を中心とするスポーツ活動による社会参加を図った。

- ・指定管理料 70,906千円
- ・利用者別状況（延べ人員）

区 分	障害者	高齢者	一般利用者	介護者等	計
利用人員	9,748人	5,627人	1,902人	1,175人	18,452人

④ 聴覚障害者コミュニケーションプラザ運営

聴覚障害者への情報提供、手話通訳者等の派遣養成及び相談支援を行うための施設として聴覚障害者コミュニケーションプラザを設置し、県社会福祉事業団及び県聴覚障害者連盟の共同体を指定管理者として運営することで、聴覚障害者に対する情報提供等の充実を図った。

- ・指定管理料 44,215千円

区 分	事 業 量 等
録 画 物	5,711本(貸出実績 216件、延べ755本)
手 話 通 訳 者	108人(派遣延人数 563人)

区 分	事 業 量 等
要 約 筆 記 通 訳 者	手書き42人、パソコン26人(派遣延人数586人)
手 話 通 訳 者 養 成 講 座	通訳基本コース 5人、通訳応用コース 10人、 通訳実践コース 11人
要約筆記通訳者養成講座	手書きコース 12人、パソコンコース 6人
貸 出 用 情 報 機 器	15種(貸出実績 351件)
相 談	643件

⑤ 点字図書館運営

視覚障害者への情報提供、点訳音訳奉仕員の養成などを行うための施設として県立点字図書館を設置し、県社会福祉事業団及び県視覚障害者福祉協会の共同体を指定管理者として運営することで、視覚障害者に対する情報提供等の充実を図った。

- ・ 指定管理料 41,185 千円
- ・ 図書貸出状況

区 分	点字図書	録音図書 (テープ)	録音図書 (デイジー)	録音図書 (一般CD)
貸 出 数	7,672冊	1,090巻	28,635枚	68枚

- ・ 奉仕員養成の状況

区 分	受 講 者	修 了 者
音訳奉仕員養成講座	16人	3人
点訳奉仕員養成講座	18	2

⑥ 義肢製作所運営

県社会福祉事業団を指定管理者として県立義肢製作所を運営し、障害者個人の特性に応じた義肢装具の製作(修理)を行い、福祉の向上に努めた。

- ・ 指定管理料 10,450 千円
- ・ 義肢補装具等交付・修理件数

区 分	交 付 (製 作)	修 理	合 計
件 数	179件	254件	433件

⑦ 精神障害者援護寮運営

(社福)アルカディアを指定管理者として県立精神障害者援護寮を運営し、回復途上にある精神障害者に一定期間居室その他の設備を提供することにより、宿泊による生活訓練を通して、日常生活における障害の軽減、自主的な生活を維持する能力を増進した。

- ・ 指定管理料 24,842 千円

施設利用状況	人 数
令和3年3月末現在の在所者数	12人
令和3年度中の入所者数	3
令和3年度中の退所者数	6
令和4年3月末現在の在所者数	9
令和4年3月末現在の通所者数	0

8 薬務費

(1) 薬務行政

決算額 10,013,604 千円

① 薬務事業推進 2,217 千円

薬務事業に係る各種会議・研修等を実施するとともに、薬事審議会を開催し、医薬品等の安全性と有効性の確保に努めた。

また、かかりつけ薬剤師・薬局の普及を推進するなど、地域包括ケアシステムの一翼を担うことができる薬局の整備に努めた。

② 災害用医薬品備蓄等 2,415 千円

県医薬品卸協同組合及び県医療機器販売業協会に災害用医薬品 102 品目及び医療機器 55 品目を流通備蓄の形で保管委託し、災害時における医薬品等の供給体制の確保を図った。

③ 登録販売者試験登録制度 8,205 千円

医薬品販売の専門家としての「登録販売者試験」を実施するとともに、販売従事登録を行った（令和3年度末時点で4,049人登録）。

区 分	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
登録販売者試験	1,587人	1,405人	715人	50.9%

④ 後発医薬品適正使用 1,540 千円

後発医薬品（ジェネリック医薬品）を安心して選択できる環境整備等について協議するため、「県後発医薬品適正使用協議会」を開催するとともに、後発医薬品に関する理解促進のため、講演会の開催及び啓発リーフレット作成などを行った。

・後発医薬品使用割合（令和3年4月～12月平均）84.5%

⑤ 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備 9,994,444 千円

ア ワクチン接種の推進 2,551,766 千円

新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施に向けた体制を確保することにより、接種を希望する県民に、安全かつ迅速なワクチン接種を推進した。

区 分	内 容 等	事業費
個別接種促進支援	個別接種に協力した医療機関への協力金の給付 475医療機関	千円 2,318,074
集団接種派遣補助	休日等に集団接種会場へ医療従事者を派遣した医療機関への経費の補助 136医療機関	51,778
専門的な相談に対する電話相談窓口	ワクチン接種後の副反応など、医学的知見が必要な専門的相談等に対応する「ぐんまコロナワクチンダイヤル」を設置・運営 相談件数33,954件	118,043
副反応等に対応する医療体制	ワクチン接種後の副反応等の診療にあたり、かかりつけ医等と専門的医療機関が連携して対応する医療体制を構築	7,485

区 分	内 容 等	事業費
県内市町村向け 接種予約システム	県の公式LINEアカウントを活用し、市町村と共同利用可能な予約システムを構築・運用 21市町村	千円 30,393
若年層のワクチン 接 種 促 進	20～30代の若年層へワクチン接種に関する正しい情報を周知し、抽選で特典を贈呈するインセンティブを導入することで早期のワクチン接種を促進	10,000
医療従事者等向け 優先接種予約調整	医療従事者等への優先接種を行うため、郡市医師会等（16団体）と連携して予約調整を実施	12,551
計		2,548,324

イ 県営ワクチン接種センターの運営 7,442,678千円

希望する県民への新型コロナウイルスワクチンの接種を早期に完了するため、県営ワクチン接種センターを設置・運営。全国トップクラスのスピードで県民へのワクチン接種を進めることに貢献できた。

区 分		接種回数	備 考
初回接種 (1・2回目)	県営センター	758,369回	
	東 毛	189,511	令和3年5月24日から11月21日まで
	県 央	568,858	令和3年6月17日から10月30日まで
追加接種 (3回目)	県営センター	191,454	※次年度も継続運営中
	東 毛	57,288	令和4年1月15日から3月31日まで
	県 央	134,166	令和4年1月16日から3月31日まで

(2) 薬事監視

決算額

4,930千円

① 医薬品等監視指導

医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保と適正な管理や使用の徹底を図るため、製造業者及び薬局等販売業者等への立入検査やいわゆる健康食品の虚偽・誇大広告の取締りを行ったほか、県民に対して医薬品等の正しい知識の普及に努めた。

区 分	立入施設数
立 入 検 査	777施設

② 無許可・無承認医薬品等指導取締

いわゆる健康食品に医薬品成分を不正に含有している製品が流通していることから、インターネットで試買し、国の試験検査機関に送付した。

(3) 献血対策

決算額

3,240千円

献血思想の普及啓発と献血運動の推進を図り、県内献血目標者数の献血者を確保できた。

県内献血目標者数	県内献血実施者数	内 訳		
		成分献血	400mL献血	200mL献血
89,838人	93,199人	32,584人	56,867人	3,748人

また、県赤十字血液センターに対して献血推進員設置費補助を行い、事業所等への献血協力依頼を強力に推進するなど、県内における献血者の安定的な確保を図った。

このほか、骨髄移植を必要とする患者の希望に応えるため、県赤十字血液センター及び県骨髄バンク推進連絡協議会と連携して啓発活動などを行った結果、令和3年度末現在の県内骨髄移植ドナー登録者数（累計）は6,248人となった。

区 分	事 業 概 要	実 績	事業費
血液事業推進	献血功労者（個人及び団体）に対して、表彰を行った。	1,334者	855千円
若年層献血者対策	献血について若年層への普及啓発のための動画配信閲覧数	4,222回	484
県赤十字血液センター 献血推進員設置費補助	献血推進員 活動実施日数	1人 181日	1,244
骨髄移植普及対策	骨髄移植ドナー支援補助	8件	530
計			3,113

(4) 毒物劇物取締

決算額

833千円

毒物劇物関係の事件・事故を防止するため、毒物劇物取扱者試験を実施するとともに、毒物劇物営業者及び業務上取扱者に対し、毒物劇物の適正な取扱いや保管管理等の指導取締を行った。

区 分	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
毒物劇物取扱者試験	484人	445人	252人	56.6%

区 分	事 業 量
毒物劇物営業者等取締	一般立入検査 延べ138施設
農薬危害防止対策	農薬使用者（ゴルフ場）立入検査 3

(5) 麻薬・覚醒剤対策

決算額

2,830千円

① 監視指導取締

薬物乱用を防止するため、麻薬取扱施設、向精神薬取扱施設、覚醒剤原料取扱施設及び大麻栽培者等に対する立入検査を実施した。

② 薬物乱用防止啓発活動

青少年に対する薬物乱用防止啓発活動を積極的に実施するとともに、地域に密着した広範な啓発活動を推進し、県民意識の高揚と薬物乱用を許さない社会環境づくりに努めた。

区 分	実施件数等
麻薬取扱施設立入検査	441件
向精神薬取扱施設立入検査	467
覚醒剤原料取扱施設立入検査	457
薬物乱用対策推進本部本部会	1回
薬物相談窓口業務	120件
不正大麻・けし撲滅運動（5月～7月）	けし抜去 1,915本 大麻抜去 27

区 分	実施件数等
6. 26 ヤング街頭キャンペーン	中止

③ 薬物再乱用防止対策

薬物の再乱用防止対策の推進を図るため、薬物依存症者の治療と回復支援に携わる関係者に対して認知行動療法を用いた治療・回復プログラムの周知を図る研修会を開催した。

区 分	参加者数
依存症回復支援者研修	42人

④ 危険ドラッグ対策

平成27年3月に制定した「県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、麻薬、覚醒剤等と同等以上に身体に危険な薬物を「知事指定薬物」に指定し、迅速に危険ドラッグの規制を行った（5回、16物質）。

(6) 温泉保護指導

決算額

6,467千円

① 温泉掘削等許可

温泉法の申請に係る事前調査等を実施し、自然環境保全審議会温泉部会の意見を聴取の上、許可を行った。

部 会 開 催 日	掘 削		動力装置設置	
	申 請	許 可	申 請	許 可
令和3年 6月28日	1件	1件		
令和3年10月14日	1	1		

② 温泉源定期調査

温泉源の湧出量等の現況把握を行い、温泉行政の基礎資料とするため、温泉源定期調査を実施した。

・調査対象：県内温泉源（211温泉地、459源泉）

③ 万座温泉旅館施設立入調査

万座温泉における、硫化水素ガスによる事故を未然に防止するため、全利用施設への立入調査を3回実施し、管理者への指導を行った（7月、12月、2月）。

9 国保援護費

(1) 国民健康保険給付適正化指導

決算額

1,743千円

① 保険医療機関及び保険医指導

保険診療の適正化のため、保険医療機関、保険薬局、保険医及び保険薬剤師に対し、集団指導、集団的個別指導及び個別指導等を行った。

区 分	機 関 数	備 考
集 団 指 導	240人	医科115、歯科7、薬局118
集団的個別指導	231機関	医科90、歯科74、薬局67
個 別 指 導	25	医科6、歯科11、薬局8

② 外国人患者受入医療機関支援

新型コロナウイルス感染症の影響等による医療機関の経営悪化等を踏まえ、当

面の間の措置として、公的医療保険の適用のない外国人患者に係る救急医療機関の診療負担の軽減のため、県観光物産国際協会が実施する医療機関への助成事業に対して補助した。

医療機関数	対象外国人	医療費補填金額	事業費
4機関	6人	1,275千円	1,456千円

(2) 国民健康保険保健施設活動 決算額 12,795千円

へき地住民の医療の確保や健康の増進を図るため、へき地の診療所開設者に対して、運営費を補助した。

区 分	事業費	備 考
国民健康保険へき地診療施設 運 営 費 補 助	12,795千円	神流町国保中里診療所 東吾妻町国保診療所

(3) 国民健康保険指導監査・育成強化 決算額 1,320千円

保険者指導監査を行ったほか、研修会、講習会、国庫負担金・補助金の申請及び基礎資料作成事務の指導等を行い、国民健康保険事業の円滑な実施を図った。

区 分	保険者数等	備 考
指 導 監 査	17件	一般指導監査
国庫負担金・補助金に関する申請 及び基礎資料作成等の事務指導	37	国庫負担金・補助金の事務指導
研修会・講習会・説明会等	6回	市町村等事務担当者

(4) 国民健康保険運営安定化推進 決算額 6,320,876千円

市町村国保における国民健康保険事業の財政の安定化を図るため、費用の一部を負担するとともに、事業が適正、円滑に実施されるよう市町村に対する支援を行った。

区 分	事業費	事業内容
保険基盤安定負担	6,320,876千円	保険税軽減額の3/4及び保険者支援分 1/4を負担

(5) 国民健康保険特別会計繰出 決算額 11,318,667千円

国民健康保険財政の安定化等を図るため、法定の負担額のほか、福祉医療の実施に伴い削減された国庫負担金等削減額の一部について、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出した。

区 分	事業費	事業内容
県調整繰出	9,228,010千円	県内市町村国保間の財政調整を行う ため、国保給付費等の9%を繰り出し
高額医療費繰出	1,406,723	1件当たり医療費が80万円を超える部 分の市町村拠出金額の1/4を負担

区分	事業費	事業内容
特定健康診査等繰出	245,638千円	特定健康診査・特定保健指導に要する費用の1/3を繰り出し（令和3年度分）
特定健康診査等繰出 （過年度分）	14,574	特定健康診査・特定保健指導に要する費用の令和2年度精算に伴う国への返還分
福祉医療制度 減額調整繰出	421,160	福祉医療の実施に伴う国庫負担金等削減額の1/2相当額を繰り出し
事務費等繰出	2,562	国保運営協議会開催経費や国保連合会負担金などを繰り出し
計	11,318,667	

（6）後期高齢者医療対策

決算額 23,897,863千円

県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療に要する費用について、その一部を負担するとともに、事業が適正、円滑に実施されるよう県後期高齢者医療広域連合及び市町村に対する支援を行った。

区分	事業費	事業内容
県費定率負担	千円 18,585,054	県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度の費用負担のうち1/12を負担
高額医療費県費負担	1,276,535	高額な医療費発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクを緩和するため、レセプト1件当たり80万円超の医療費1/4を負担
保険基盤安定県費負担	3,763,281	後期高齢者医療広域連合の運営の安定化を図るため、低所得者等に対する保険料軽減額の3/4を市町村に対して負担
財政安定化基金積立	272,993	保険料未納リスク、給付増リスク等による後期高齢者医療広域連合の財政への影響に対応するための基金積立て（財源は、国1/3、県1/3、後期高齢者医療広域連合1/3）
計	23,897,863	

（7）福祉医療

決算額 6,773,908千円

子ども、重度心身障害者、母子・父子家庭等に対して市町村が実施する医療費助成事業に補助（補助率1/2。医療費自己負担分及び審査支払手数料を対象）を行い、子ども等が必要な医療を安心して受けられるようにすることで、その健康管理の向上に努めた。

区分	対象者	受診件数	事業費	1件当たり事業費
子ども	218,112人	3,028,923件	3,411,875千円	1,126円

区 分	対 象 者	受 診 件 数	事 業 費	1 件 当 たり 事 業 費
重度心身障害者	40,547人	1,106,599件	2,799,600千円	2,530円
母子・父子家庭等	30,471	413,454	562,433	1,360
計	289,130	4,548,976	6,773,908	1,489

(8) 中国帰国者等援護 決算額 11,146 千円

中国残留邦人等の受入援護に係る業務等を実施したほか、県拓友協会が行う日本語教室開催等に対し補助し、中国帰国者の自立等を支援した。

区 分	事 業 費	事 業 内 容
帰 国 者 受 入 援 護	8,801千円	中国帰国者支援給付対象52世帯 支援・相談員派遣等
県 拓 友 協 会 運 営 費 補 助	1,492	中国帰国者援護担当職員の設置
身近な地域での日本語教育支援補助	853	県拓友協会に補助 中国帰国者日本語教室受講者数延 べ164人
計	11,146	

(9) 戦傷病者特別援護 決算額 4 千円

戦傷病者特別援護法に基づき戦傷病者に対し療養の給付等を行ったほか、重度障害者等に対する歳末慰問等により、戦傷病者の慰藉激励等を行った。

区 分	事 業 量	事 業 内 容
戦 傷 病 者 手 帳 の 交 付 等	21 人	戦傷病者特別援護法の規定による 給付等を実施
療 養 の 給 付 等	1	
J R 無 料 乗 車 券 引 換 証 の 交 付	2	
戦 傷 病 者 歳 末 慰 問	1	療養患者に慰問品を贈呈

(10) 遺族等援護 決算額 23,747 千円

援護関係各特別給付金支給法に基づく特別給付金の裁定等を行い、戦没者遺族等に対する援護を推進した。

区 分	事 業 量	事 業 内 容
戦 没 者 遺 族 相 談 員 に よ る 相 談 対 応	84件	厚生労働大臣から委託された 25人が相談事業を実施
戦 没 者 等 の 妻 に 対 す る 特 別 給 付 金		
戦 傷 病 者 等 の 妻 に 対 す る 特 別 給 付 金	18	
戦 没 者 等 の 遺 族 に 対 す る 特 別 弔 意 金	4,185	

(11) 軍歴調査・恩給請求 決算額 585 千円

本人、遺族等からの恩給等請求に係る調査・指導・進達のほか、叙勲等に係る軍歴・前叙の調査、軍歴の証明事務等を行った。

区 分		事業量	事業内容
軍歴	履歴書の交付	147件	軍務に係る履歴書の交付
調査	兵籍簿等の謄本交付	16	叙勲等の資料として謄本交付

(12) 戦没者慰霊

決算額

3,907千円

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、県戦没者追悼式、沖縄「群馬之塔」慰霊参拝及び海外戦跡慰霊巡拝について中止となったが、市町村等における戦没者慰霊行事等への参列、県遺族の会の運営に対する補助、戦没者の遺留品の調査・伝達を行った。

区 分	事業量	事業費	事業内容
県戦没者追悼式		77千円	8月15日、オンラインにより追悼行事を開催
市町村等追悼式（慰霊祭）	13回	125	市町村及び地区単位の追悼（慰霊）行事への参列
その他追悼式（慰霊祭）	1	21	全国戦没者追悼式への参列
沖縄「群馬之塔」慰霊参拝補助			新型コロナウイルス感染症拡大により中止
海外戦跡慰霊巡拝補助			新型コロナウイルス感染拡大により中止
県遺族の会運営費補助		3,310	
遺留品伝達	1件		
抑留中死亡者に関する遺族調査	2		ソ連抑留中死亡者に関する遺族調査等
計		3,533	

10 食品・生活衛生費

(1) 狂犬病予防

決算額

27,002千円

狂犬病の発生防止及び犬による危害防止を図るため、県民に対し、犬の登録・予防注射の徹底について周知するとともに、野犬等の収容及び犬等の動物に係る苦情に対応した。

区 分	事業量
犬の新規登録頭数	4,859頭
狂犬病予防注射頭数	49,335
野犬等の収容	339
収容犬の返還	214
咬傷事故件数	38件
注射犬によるもの	30
未注射犬によるもの	8

区 分	事 業 量
苦 情 処 理 件 数	7,719 件
犬	3,038
猫	3,940
そ の 他 の 動 物 等	741

※中核市（前橋市、高崎市）実績を除く。

(2) 動物愛護

決算額 30,496 千円

① 県動物愛護管理推進計画の推進

令和2年度末に策定した県動物愛護管理推進計画（第3次）の中で、動物の愛護及び管理に係るあるべき姿と数値目標等を定めており、これに基づき業務を推進している。

県動物愛護センターを拠点とし、犬猫に生存の機会を与えるために、収容した犬猫の返還促進の啓発や、新たな飼い主への譲渡も考慮した適正飼養指導、動物愛護団体と連携した犬猫の譲渡促進等、動物愛護の推進を図った。

区 分	事 業 量
犬猫譲渡頭数（中核市実績を除く）	621 頭
飼い主のいない猫対策支援（不妊去勢手術数）	21 地域、106 匹

② 普及啓発

犬及び猫の引取業務を実施するとともに、動物の適正飼養と愛護精神の普及啓発を図るため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 量
犬及び猫の引取り	犬及び猫の引取りを実施（犬 49 頭、猫 907 匹）
動物ふれあい推進	獣医師が小学校等へ出向き、子どもに動物の習性や接し方を教え、ふれあう体験を実施（実施数 136 件）
動物愛護ポスターコンクール	「動物愛護週間」の一環として小中学生を対象としたポスターを募集（総応募数 5,757 点）
ぐんま犬猫パートナーシップ制度	動物愛護普及啓発に協力するペットショップやトリミングサロン等をパートナー事業所として登録。「犬猫パートナー通信」を毎月発行し、パートナー事業所に対して情報提供を実施（パートナー事業所数 77 店）

※引取りの頭数は中核市実績を除く。

(3) 生活衛生

決算額 19,513 千円

県生活衛生監視指導実施要領に基づき、生活衛生営業施設等について定期及び臨時に監視指導を行い、利用者の安全と公衆衛生の確保・向上を図った。また、生活衛生関係営業の育成・振興及び利用者・消費者対策等幅広い事業を実施している県生活衛生営業指導センターに対し、事業費を補助した。

上記の事業により、業界営業施設の衛生水準の維持・向上を図った。

区 分	事業量（令和3年度末）
営 業 施 設 数	8,476 件

区 分	事業量 (令和3年度末)
営業許可件数	226件
営業廃止件数	229

(注)対象業種：興行場、公衆浴場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所

(4)住宅宿泊 決算額 18千円

住宅宿泊事業法(いわゆる民泊新法)に基づき、民泊事業に係る届出を受理した。

区 分	事業量
営業施設数	94件
届出受理件数	20

(5)食品衛生 決算額 32,476千円

県食品衛生監視指導計画に基づき、食品営業施設等の監視指導を実施するとともに、各種食品について、動物用医薬品、食品添加物、残留農薬、アレルギー及び細菌等の試験検査を行った。また、放射性物質についても流通食品の検査を実施した。

さらに、高齢者福祉施設及び保育所等の施設管理者、調理従事者等を対象とした手洗い、器具の洗浄及び消毒に関する衛生講習会を開催した。

これらの取組により、食品営業施設等の衛生水準の維持・向上及び食品の安全性確保を図った。

区 分	事業量
営業許可数	食品衛生法に基づくもの 3,913件
営業施設数 (令和3年度末)	許可営業 19,051
	営業届出 5,168
営業施設 監視件数	許可営業 10,975
	営業届出 2,429
試験検査検体数	1,093

・検査項目別の検体数

検査項目	検体数	検 体
食品添加物	206件	各種加工食品等
残留農薬	55	野菜、果実、牛肉、加工食品等
動物用医薬品	417	食肉等
放射性物質	30	流通食品(加工食品)
重金属	25	清涼飲料水
蛍光物質	10	クッキングペーパー・紙コップ等
アレルギー	33	めん類、菓子等
細菌	276	アイスクリーム、牛乳、冷凍食品等
その他	41	食品全般

(再掲)

検査項目		検体数	検体
輸入食品	食品添加物	85件	菓子類、乾燥果実等
	残留農薬	32	加工食品等
	蛍光物質	7	クッキングペーパー、紙コップ等
	重金属	12	清涼飲料水
	細菌	24	清涼飲料水

・高齢者福祉施設及び保育所等に対する食中毒対策

区分	事業内容
衛生講習会の開催	5回開催、493人受講

(6) 乳肉衛生

決算額 80,723千円

牛乳等について、製造施設等の監視指導や成分規格等の検査を実施した。

また、と畜場及び食鳥処理場での検査及び監視指導を実施するとともに、HACCPに基づく衛生管理の外部検証としての微生物試験、食肉中の抗菌性物質の検査等を実施した。これらの取組により、牛乳等、食肉及び食鳥を起因とする食品事故の発生防止を図った。

区分	事業量	
牛乳衛生	成分規格検査(加工乳を含む)	15件
	抗生物質検査	10
	細菌検査(加工乳を含む)	32
と畜検査	検査頭数	608,792頭
	全部廃棄頭数	393
	一部廃棄頭数	248,070
食鳥検査	検査羽数	7,635,944羽
	解体禁止羽数	27,294
	全部廃棄羽数	28,762
	一部廃棄羽数	272,320

(7) 調理師・製菓衛生師関係業務

決算額 2,009千円

調理師法第3条の2及び製菓衛生師法第4条の規定に基づき、調理師及び製菓衛生師資格試験を実施した。

・調理師・製菓衛生師試験(実施日:令和3年8月31日)

区分	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
調理師	274人	250人	217人	86.8%
製菓衛生師	214	199	176	88.4

(8) 食品表示対策

決算額

316 千円

平成 27 年 4 月 1 日に施行された食品表示法のほか、複数の法律によって規定されている食品表示について、総合的な観点から監視指導等を行うとともに、表示の適正化を目的とした調査を実施した。

区 分	事業量
表示相談受付件数	262 件
中小小売店舗調査	16 店舗
健康食品の成分表示適正確認調査	3 件
袋詰め精米の品質確認検査	6

(9) 水道事業促進

決算額

1,662,342 千円

安全で安心な水道水を確保するため、水道事業者等に対して水道法及び県小水道条例に基づき、許認可、立入検査及び必要な指導監督を行った。

また、地震等災害が発生した場合でも、生命の維持や生活に必要な水を安定して供給するため、導水管、送水管、配水本管といった「基幹管路」の耐震化等、水道事業者が行う施設整備事業に要する費用の一部を補助した。

・令和 2 年度末基幹管路の耐震化状況

区 分	基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長	令和元年度末 耐震適合率	令和 2 年度末 耐震適合率
水道事業	1,935,413m	734,884m	35.2%	38.0%
用水供給事業	130,758	130,758	100	100
群馬県全体	2,066,171	865,642	41.1	41.9

・令和 3 年度補助事業実施状況

区 分	地区数	事業費
生活基盤施設耐震化等補助 (上 水 道 等)	6 市等 7 か所	1,614,226 千円
災害に強い水道づくり促進費補助 (簡 易 水 道 等)	3 町村 3 か所	12,115

(10) 食品安全行政の総合的推進

決算額

681 千円

① 食品安全基本計画推進

「県食品安全基本計画 2020-2024」の令和 2 年度評価を行った。食の安全・安心の確保に向けた各施策を評価した結果、19 施策中 1 施策が「順調」、14 施策が「概ね順調」、4 施策が「やや遅れ」となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、約 2 割の施策で「やや遅れ」と評価された。

② 食品安全会議運営

食の安全に関係する庁内 18 課長を構成員とする食品安全会議については、書面により 1 回開催し、食品安全基本計画の進捗状況について情報共有に努めた。

③ 食品安全審議会運営

食の安全に係る重要事項や食品安全基本条例に基づく施策の申出処理などを公正で客観的な観点から調査・審議する食品安全審議会（委員 13 名）を書面により開催した。

④ 食物アレルギー理解促進

区 分	事 業 内 容
動 画 作 成	乳児期の食物アレルギーについての動画を作成し、群馬県公式 YouTube チャンネル「tsulunos」で公開（再生回数：779 回）
オンライン オセミナー	有識者による「こどもの食物アレルギー」についての講演をオンラインで実施（参加者 629 名）

⑤ 民間団体との連携

「ぐんま食の安全・安心ネットワーク」と協働でリスクコミュニケーション事業を行った。

区 分	回 数	参加者数
現 地 講 座	2 回	77 人
公 開 講 座	1	629

⑥ 農林水産物の安全確保対策

庁内関係 5 課で農林水産物の安全に関する情報を共有し、危機管理上の調整を行うため、農林水産物安全連絡会議を開催した。

(11) リスクコミュニケーション推進

決算額

680 千円

① 食の安全に関する消費者の疑問・不安の解消

区 分	実施回数	参加者数
講 演 会 等	8 回	2,162 人
講 師 派 遣	1	94

② 食の安全に関わる情報発信

県ホームページ「ぐんま食の安全・安心インフォメーション」で食の安全に関わる情報を発信するとともに、情報紙「ぐんま食の安全情報」を定期的に発行した。

なお、情報紙は、490 人（令和 4 年 3 月現在）の県登録ボランティア「ぐんま食の安全情報通信員」やスーパーマーケットなどを通じて配布した。

このほか、幅広い世代に情報を提供するため、平成 29 年 10 月から公式フェイスブック「ぐんま食の安全情報」を運営している。

区 分	内 容
ホ ー ム ペ ー ジ	閲覧数（令和 3 年度）：約 21.9 万件
情 報 紙	発行回数：9 回、年間発行部数：約 12 万部
フェイスブック	閲覧数（令和 3 年度）：13,782 件（年 48 回掲載）

③ 産学官連携

食の安全に関する情報を若い世代に普及するため、平成 29 年度から産学官連携事業を実施している。令和 3 年度は、高崎健康福祉大学の学生を対象に、食品関係事業者等の取組紹介や食品のリスク管理に関する講義等を実施した。

④ 食の現場公開（令和 3 年度末現在登録事業者数：48 事業者）

消費者が食品の生産・流通・加工・販売に関わる現場を訪問し、施設見学や食品関連事業者と意見交換を行う取組を支援した。

(12) 食品表示理解促進

決算額

163 千円

① 食品表示法普及啓発

平成 29 年度に改正された新たな加工食品の原料原産地表示制度について、経過措置期間が令和 3 年度末で終了するため、事業者向けにリーフレットを、消費者向けに情報誌「ぐんま知っ得食品表示」を作成・配布し、周知を行った。

② 県民向け相談窓口「食の安心ほっとダイヤル」の運営

県民からの食品表示及び食の安全に関する疑問等に回答する窓口を設置し、県民の不安解消に取り組んだ（令和 3 年度相談件数：42 件）。

(13) 食品安全検査の総合的推進

決算額

55,657 千円

農政部と連携し、生産から流通に至る県内の食品安全検査を食品安全検査センターで一元的に実施し、本県産農産物及び県内流通食品の安全確保に取り組んだ。

① 流通段階の食品安全検査

食品衛生法及び食品表示法に基づき、製造所や販売店から無償で食品の提供を受けて行う収去検査を次のとおり実施した。

区 分	内 容
検査検体数	県内流通農産物等の残留農薬検査： 55 検体 加工食品の食品添加物検査： 206 食品中の微生物検査： 276 アレルギー検査等： 132 計： 669
検査結果	違反なし
対 応	収去検査の結果、違反の事実を認めた場合、県内の事業者には、直ちに立入検査を実施し、再発防止の指導等を行う。県外の事業者の場合、直ちに管轄する自治体に対して調査・指導を依頼する。

② 出荷前農産物等の安全検査（技術支援課）

農薬適正使用条例に基づき、出荷前の県内産農産物を買上げ、残留農薬検査を次のとおり実施した。

区 分	内 容
検査検体数	県内産農産物の残留農薬検査：68 検体（9 品目）
検査結果	違反なし

